

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年3月27日

**【事業年度】** 第41期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** いであ株式会社

**【英訳名】** IDEA Consultants, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 田畑日出男

**【本店の所在の場所】** 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

**【電話番号】** 東京(03)4544 局 7600番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画本部長 伊藤光明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都世田谷区駒沢三丁目15番1号

**【電話番号】** 東京(03)4544 局 7600番(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役企画本部長 伊藤光明

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	10,125,989	10,195,285	12,787,849	15,611,027	17,950,966
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	408,619	492,291	694,025	71,963	166,797
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	351,167	278,503	1,133,874	286,110	296,390
純資産額 (千円)	12,596,129	12,897,357	12,141,266	12,110,705	11,687,996
総資産額 (千円)	19,125,218	19,019,177	21,018,995	23,998,771	23,765,819
1株当たり純資産額 (円)	1,994.10	2,041.98	1,722.40	1,705.50	1,636.79
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	55.59	44.09	168.96	40.31	41.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.9	67.8	57.8	50.5	49.2
自己資本利益率 (%)	2.8	2.2		2.4	
株価収益率 (倍)	11.69	29.12		14.31	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,082,585	981,375	2,192,600	570,652	228,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,156,700	903,981	438,721	2,025,125	1,062,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,441,910	481,069	126,382	1,573,736	902,325
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,528,306	1,124,783	1,079,684	1,204,594	815,490
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	599 (218)	603 (220)	996 (304)	1,059 (284)	1,046 (301)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第39期及び第41期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、また、第37期、第38期及び第40期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期及び第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。嘱託・顧問は含んでおりません。

なお、第41期の嘱託・顧問は41名であります。

5 当社は平成18年6月1日をもって、当社を存続会社、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする合併により両社の事業を統合いたしました。

当社は第39期連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日 日本公認会計士協会)に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。

具体的には当社を取得企業、日本建設コンサルタント株式会社を被取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	9,328,027	9,088,416	11,899,539	14,766,582	16,892,821
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	403,250	624,792	125,818	283,389	352,932
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	161,650	309,925	760,157	275,909	487,371
資本金 (千円)	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236	3,173,236
発行済株式総数 (株)	6,320,212	6,320,212	7,499,025	7,499,025	7,499,025
純資産額 (千円)	12,379,269	12,747,033	12,364,660	12,334,182	11,720,367
総資産額 (千円)	18,022,654	18,051,560	20,351,014	23,344,059	23,219,806
1株当たり純資産額 (円)	1,959.77	2,018.18	1,754.09	1,736.97	1,641.32
1株当たり配当額 (円)	12.5	15.0	12.5	12.5	12.5
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	25.59	49.07	113.27	38.88	68.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.7	70.6	60.8	52.8	50.5
自己資本利益率 (%)	1.3	2.5		2.2	
株価収益率 (倍)	25.40	26.17		14.84	
配当性向 (%)	48.8	30.6		32.2	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	477 (214)	475 (217)	874 (280)	866 (259)	910 (275)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第39期及び第41期については潜在株式がなく、かつ、当期純損失を計上しているため、また、第37期、第38期及び第40期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第39期及び第41期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失の計上のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。嘱託・顧問は含んでおりません。

なお、第41期の嘱託・顧問は31名であります。

5 当社は平成18年6月1日をもって、当社を存続会社、日本建設コンサルタント株式会社を消滅会社とする合併により両社の事業を統合いたしました。

当社は第39期事業年度の財務諸表の作成にあたり、会計制度委員会研究報告第7号「会社分割に関する会計処理」(平成13年3月30日 日本公認会計士協会)に基づき、平成17年12月27日に公表されました「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に準じた会計処理を適用しました。

具体的には当社を取得企業、日本建設コンサルタント株式会社を被取得企業としたパーチェス法により財務諸表を作成しております。

## 2 【沿革】

- 昭和43年 9月 株式会社トウジョウ・ウエザー・サービス・センターを資本金150万円で東京都千代田区二番町9番に設立し、同時に気象予報業務を登録
- 昭和44年12月 商号を新日本気象海洋株式会社に変更し、本格的に環境調査業務を開始
- 昭和45年 5月 本社を東京都千代田区飯田橋三丁目11番22号に移転
- 昭和46年 1月 水質分析業務を開始
- 昭和46年12月 大阪府堺市に大阪支店を開設
- 昭和47年 4月 測量業者の登録
- 昭和47年12月 東京都目黒区に第一技術研究所を竣工
- 昭和50年 3月 本社を東京都渋谷区東一丁目19番3号に移転し、環境アセスメント業務、環境生物業務、数値解析業務を開始
- 昭和51年 5月 計量証明事業の登録
- 昭和52年 8月 建設コンサルタント業者の登録
- 昭和54年 4月 本社を東京都世田谷区玉川三丁目14番5号に竣工
- 昭和55年 1月 新日本環境調査株式会社(現 連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、環境調査業務を開始
- 昭和60年 3月 大阪府大阪市西区に大阪支店を竣工
- 昭和60年 4月 不動産の賃貸業務を開始
- 昭和60年11月 日本証券業協会東京地区協会に店頭登録
- 平成元年 3月 本社隣接地に新館を新築竣工
- 平成4年 5月 静岡県大井川町に環境創造研究所を竣工
- 平成5年 9月 環境生物株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境生物業務を開始
- ” 沖縄環境調査株式会社(現 連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、環境調査業務を開始
- 平成7年 3月 神奈川県横浜市都筑区に環境情報研究所(現国土環境研究所)を竣工
- 平成8年11月 地球環境カレッジ株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境教育事業を開始
- 平成8年12月 愛知県名古屋市港区に名古屋支店を竣工
- 平成10年 8月 イーアイエス・ジャパン株式会社を資本金1,000万円で設立し、環境計測機器の製造・販売事業を開始
- 平成12年 6月 東京都世田谷区駒沢に本社新社屋を竣工
- 平成13年 1月 商号を国土環境株式会社に変更
- 平成15年 8月 新日本環境調査株式会社(存続会社)と環境生物株式会社が合併
- 平成16年 6月 株式会社ベーシックエンジニアリング(現 連結子会社)を保有転換社債を普通株式に転換して子会社とし、情報システムに係るコンサルタント及びシステム構築事業を開始
- 平成16年10月 福岡県福岡市東区に九州支店を竣工
- 平成18年 6月 日本建設コンサルタント株式会社を合併、これにより建設コンサルタント事業に進出  
 合併に伴い株式会社インフラ・インフォ・システムズ及び日本設計サービス株式会社が新たに子会社となる  
 商号をいであ株式会社に変更
- 平成19年 4月 東和環境科学株式会社(現連結子会社)を資本金1,000万円で設立し、西日本を中心とした環境コンサルタント業務を充実、バイオテクノロジー開発を開始
- 平成20年 3月 (株)ベーシックエンジニアリングの情報システム開発事業及び地球観測事業について、事業の全部を譲受ける
- 平成20年 4月 大阪府大阪市住之江区に大阪支社新社屋を竣工



### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(いであ株式会社)、連結子会社4社、非連結子会社3社及び関連会社3社(うち持分法適用関連会社1社)により構成され、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業を主な業務内容としております。

#### 環境コンサルタント事業

環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務を行っております。

環境コンサルタント事業を主な事業とする連結子会社は、新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)及び東和環境科学(株)の3社です。前2社は主に環境調査・分析業務を行っており、東和環境科学(株)は、これに加えて廃棄物・土壌対策、バイオ技術開発を行っております。

非連結子会社は、環境計測機器の製造・販売及び保守を行うイーアイエス・ジャパン(株)と環境教育事業を行う地球環境カレッジ(株)の2社です。

関連会社は3社です。北京江河泛亜生態環境景觀設計有限責任公司は中国現地企業との合弁会社として、中国での河川・湖沼流域の生態環境保全・創造、景觀設計などの事業を行っており、(株)横浜都市環境は都市環境整備に係るコンサルティング事業を行っております。また平成19年12月に海外ODA事業を専門とする(株)idesに資本参加し、海外事業の拡充を図っています。

#### 建設コンサルタント事業

建設に係る企画、計画、設計、調査、解析ならびに施工管理に関する業務を行っております。

#### 情報システム事業

情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務を行っております。同事業は、連結子会社の(株)ベーシックエンジニアリングが行っていましたが、平成20年3月31日に、事業の全部を同社から譲り受け、当社の一事業部門(IT事業本部)としました。地球観測、GIS(地理情報システム)及び基幹系情報システム構築などを行っております。

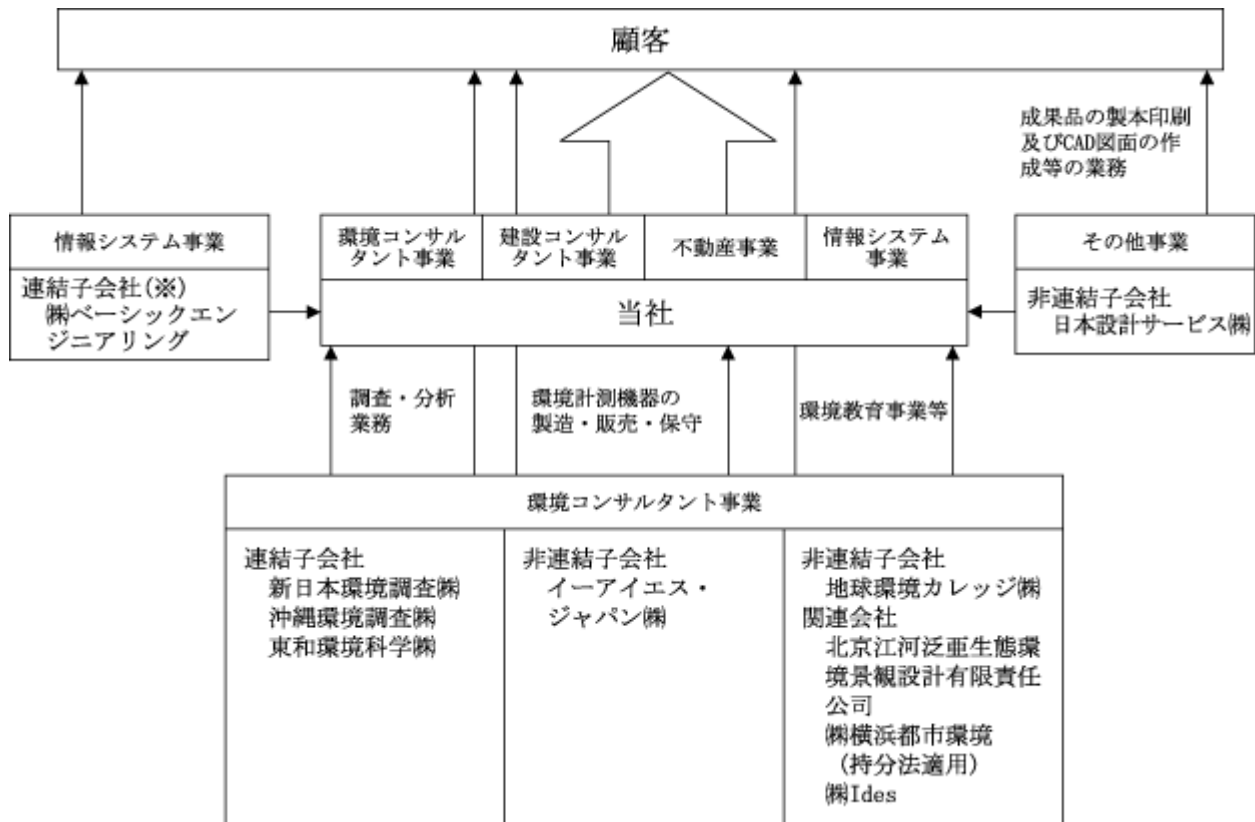
#### 不動産事業

不動産賃貸に関する業務を行っております。

#### その他事業

非連結子会社である日本設計サービス(株)は、製本印刷及びCAD図面の作成等の業務を行っておりません。

事業系統図は次のとおりであります。



( ) ㈱ベーシックエンジニアリングの事業の全部を、平成20年3月31日に、いであ㈱が譲り受け、IT事業本部として、情報システム事業を実施しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 新日本環境調査(株)	東京都世田谷 区	20,000	環境コンサル タント事業	直接100.0		当社の委託する水域・陸域 の環境調査・分析及び自然 環境に係る総合コンサル タント業務を行っておりま す。 役員の兼任 1名	
沖縄環境調査(株)	沖縄県那覇市	10,000	環境コンサル タント事業	直接100.0		当社の委託する沖縄地方に おける水域・陸域環境調 査、環境アセスメントに係 るコンサルタント業務及び 分析業務を行っておりま す。 当社に対して建物及び機械 装置を賃貸しております。 当社より資金援助を受けて おります。 当社は金融機関からの借入 金に対して保証を行って おります。 役員の兼任 1名	
(株)ベーシックエンジ ニアリング	東京都世田谷 区	100,000	情報システム 事業	直接 79.7		当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 1名	
東和環境科学(株)	広島市中区	80,000	環境コンサル タント事業	直接 83.8		西日本を中心とした環境コ ンサルタント業務、調査分 析及びバイオテクノロジー の応用業務を行っておりま す。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任 2名	
(持分法適用関連会 社) (株)横浜都市環境	横浜市保土ヶ 谷区	100,000	環境コンサル タント事業	直接 39.0			

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年12月31日現在)

事業の種類別セグメント	従業員数
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	92( 16)
環境生物部門	118( 83)
数値解析部門	17( )
調査部門	81( 27)
環境化学部門	127( 73)
気象・沿岸部門	23( 15)
建設コンサルタント事業	
河川部門	101( 26)
水工部門	49( 13)
道路部門	42( 14)
橋梁部門	66( 8)
情報システム事業	52( )
不動産事業	1( )
全社(共通)	277( 26)
合計	1,046(301)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。嘱託・顧問(41名)は含んでおりません。  
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 当連結会計年度よりダム事業部の重要性が無くなったため、ダム部門を水工部門に含めて表示しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
910	42.6	13.7	6,308

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員の中には嘱託・顧問(31名)・パートタイマー(第41期における平均雇用人員275名)は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は国土環境株式会社労働組合(昭和49年3月11日結成)及び日本建設コンサルタント労働組合(昭和41年5月14日結成)と称し、前者は上部団体には加入しておらず、後者は全国建設関連産業労働組合連合会に加入しております。労使関係は極めて良好であります。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られるなかで、外需面に加え国内需要も停滞し、景気は急速に悪化しつつあります。平成20年度の国内総生産の実質成長率は、マイナスになると見込まれています。

一方、当社グループを取り巻く市場環境は、平成20年度における政府の公共事業関係費が前年度比3.4%の削減となり、環境保全経費も1.1%減となるなど厳しい受注環境が継続し、一部に重点的予算配分がなされているものの官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては依然として厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、安全・安心で持続可能な社会の実現、企業の社会的責任の推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化への対応、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

当社グループは環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業を発展させることを基本に競争力を向上させ、さらにそのシナジー効果を最大限発揮することにより、地球温暖化に関連した防災対策や事業評価(ライフサイクルアセスメント)、既存施設の長寿命化のための維持管理計画(アセットマネジメント)など、新たな業務の受注拡大に取り組んでまいりました。また、化学物質のリスク評価やタンパク質解析技術、土壌汚染対策等の業務領域を拡大するとともに、中国における化学分析拠点の設立を図る等、海外業務への対応力の強化を図り経営基盤の拡充に努めました。

当連結会計年度の連結完工売上高は179億5千万円(前年同期比15.0%増)、来期以降への連結繰越受注高108億5千万円(前年同期比13.7%減)となりました。

経営全般にわたる徹底した効率化と財務体質の強化に努めました結果、連結営業利益は2億4千8百万円(前年同期比163.2%増)、連結経常利益は1億6千6百万円(前年同期比131.8%増)となりました。連結当期純損失は2億9千6百万円(前年同期連結当期純利益2億8千6百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株))が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門及び気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

同事業は港湾・空港・河川・ダム・道路・発電所等の建設に係る環境アセスメント業務、環境モニタリング業務、環境修復・自然再生・希少生物の保護保全を含めた自然再生業務、微量有害化学物質・土壌汚染・農薬汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の健康・環境リスク評価業務、降雨予測、津波、高潮予測等の防災業務、携帯電話への気象情報提供や健康天気予報(バイオウエザー)などの気象予報業務を実施いたしました。大型の海洋生物調査や土壌汚染調査の実施等により、売上高は106億2千1百万円(前年同期比27.5%増)となりましたが、厳しい受注競争や連結子会社の業績不振等により、営業利益は7千9百万円(前年同期 営業損失3千9百万円)に留まりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。

環境アセスメント及び環境計画部門におきましては、環境アセスメント分野では、港湾・空港や都市環境施設等の環境アセスメントを実施いたしました。また、東京オリンピック招致に関する環境評価や資源循環に配慮した廃棄物処分場・資源循環施設のアセスメントを実施いたしました。

環境改善・環境負荷削減に向けた取り組みとして、リサイクル材の活用による環境創出の事業化検討業務、内湾域(東京湾、大阪湾等)における各種事業を計画・評価するための環境モニタリング計画や環境基準の設定等に関する業務も行いました。

環境計画分野では、都市地域や自然地域における環境管理計画の策定、河川・湿地等の水辺空間の自然再生の検討に注力し、鳥獣保護区における自然環境保全事業計画を実施いたしました。

売上高は29億2百万円(前年同期比70.7%増)となりました。

環境生物部門におきましては、河川・ダム・港湾・空港・道路等の事業等に係る水域・陸域の生物・生態系の調査・解析、生物・生息環境の保全・再生に係る計画調査・保全技術手法の検討など幅広い業務を実施いたしました。

水域生物分野では、陸水域・海域における生物・生態系の調査・解析、河川・湿地や干潟・藻場・サンゴ礁等の再生計画の検討、希少魚類の保護・増殖、外来魚対策等に係る業務を実施いたしました。

陸域生物分野では、植生分布から哺乳類まで幅広い動植物の調査・解析、湿地等の再生、鳥類や昆虫類あるいはマングローブ林など希少生物の保全検討などの業務に取り組みました。特にイヌワシ・クマタカなど猛禽類の調査・保全方策の検討に注力いたしました。

生物分析分野では、プランクトンから魚類までの水生生物の分析同定、DNAによる遺伝的形質の解析、微量化学物質の生物・生態系への影響解析などの業務を実施いたしました。

また、建設コンサルタント事業との連携により、道路整備における猛禽類をはじめとする生物の調査解析、生物生息環境に配慮した河川整備計画検討への参画など、部門横断による幅広い視点からの業務対応を実施いたしました。

売上高は21億6千5百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

数値解析部門におきましては、海域においては、東京湾、伊勢湾・三河湾、有明海・八代海等の閉鎖性海域や汽水域における環境データの解析及び海水の流れ・水質・底質・干潟生態系の変化に対する数値シミュレーションを利用した環境影響予測業務を実施いたしました。このうち、東京湾及び三河湾では、新たに開発した水質・底質・干潟生態系合体モデルを適用いたしました。

河川・湖沼においては、那珂川、都内河川、霞ヶ浦等で水質予測シミュレーション業務を実施いたしました。また、都内の日本橋川を対象とした都市再生計画のシミュレーションでは、河川の廃熱利用と貧酸素対策を同時に表現できるモデルを構築いたしました。これは特許を出願しております。

売上高は2億9千3百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

調査部門におきましては、水域調査分野では、公共用水域の測定計画調査、事業場排水の監視、港湾・空港・ダム・発電所等に係る環境モニタリング調査、河川・湖沼・海域での自然再生と事業効果等に係る調査業務を実施いたしました。また、底質中のダイオキシン類に係る対策調査を実施いたしました。

大気調査分野では、大気質、排ガス、シックスクール、騒音・振動等の調査、ヒートアイランド対策効果確認調査、人工降雨・降雪に関する調査、さらには船舶からの排ガスによる負荷を削減するための基礎調査を実施いたしました。また、アスベスト対策に係る調査業務を実施いたしました。

一方、沖縄周辺海域ではヘリコプターやセスナ機を用いた広範囲にわたるジユゴンの調査も実施いたしました。

土壌調査分野では、東京都豊洲の土壌汚染調査等、土壌汚染の把握と対策立案のための調査業務を実施いたしました。

売上高は27億9千7百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

環境化学部門におきましては、環境化学分野では、公共用水域等のモニタリング、港湾・空港・ダム・発電所等に係る環境モニタリング、環境アセスメント、水道事業等に関する水質・底質・土壌・大気質・悪臭等の化学分析業務、ダイオキシン類・POPs等の有害化学物質の分析、医薬品等の分析及び分析法開発に係る業務を実施いたしました。

特に環境リスク分野では、血液・母乳中のダイオキシン類の分析、化学物質の人や生物への影響評価業務、アスベストの測定業務、土壌汚染調査に関連した分析業務等を実施いたしました。また、有害化学物質の挙動解明のための実験・研究業務を実施いたしました。

さらに、連結子会社の東和環境科学(株)では、カエルを用いた環境ホルモン物質のリスク評価、ノロウイルスやクリプトスポリジウム等の検出、タンパク質の同定(プロテオーム解析)等の業務を実施いたしました。

売上高は20億6千万円(前年同期比48.6%増)となりました。

気象・沿岸部門におきましては、気象分野では、携帯電話向け天気予報サイトの運営、マスメディア向けの健康天気予報の支援業務を実施するとともに、当社で独自開発した健康予報(バイオウェザー)の内容を充実させるために継続的に研究開発を実施いたしました。また、公共機関、事業所に対しては波浪予報業務、気象情報の提供業務、気象数値モデルを用いた業務を実施し、レーダ雨量計に係る解析業務や、その情報をもとに24時間体制で雨量を予測する業務を実施いたしました。

沿岸分野では、波浪・海岸変形・航路埋没の解析業務や対策検討業務、干潟の再生・創出に関する業務を実施いたしました。また、海岸防災関係の業務として津波・高潮・高波の監視や観測に関する業務を実施いたしました。

売上高は4億2百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

#### (建設コンサルタント事業)

同事業は、河川、水工、道路、橋梁の4部門より構成されております。

同事業は河川、砂防、海岸、港湾、海外業務、情報技術に係る解析調査と各種計画の立案を行う河川業務、河川構造物、ダム、下水道に係る解析調査と各種計画の立案を行う水工業務、道路、都市・地域計画、トンネル、情報技術に係る解析調査、各種計画の立案および施工管理を行う道路業務、橋梁に係る解析調査、各種計画の立案および施工管理を行う橋梁業務を実施いたしました。

売上高は、65億9千7百万円(前年同期比0.3%増)、営業損失は3千2百万円(前年同期 営業損失4百万円)となりました。

同事業の部門別業績は次のとおりであります。

河川部門におきましては、河川分野では、自然と調和し、安全で快適に暮らせる川づくりを目指し、治水計画や河川整備計画、情報共有システムの構築等の業務を実施いたしました。また、健全な水循環系や流砂系の実現のため流域全体及び局所的な動態を評価できる数値解析手法を駆使して、調査・検討業務を実施いたしました。さらに、環境コンサルタント事業との連携により、豊かな河川環境を取り戻し、人と自然とが触れ合えるような自然再生や河川環境整備、河川の維持管理計画立案のための業務を実施いたしました。

海岸分野では、美しく、安全で快適な海岸域の創出を目指し、高潮・津波・波浪及び海浜変形等によって発生する様々な問題を解決するための業務を実施いたしました。また、調査・計画の検討段階から環境面を重視し、環境・防災・利用の調和のとれた海岸保全計画や河口処理計画の立案、高潮・津波対策の業務を実施いたしました。

売上高は19億4千1百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

水工部門におきましては、水工分野では、洪水や地震などの自然災害から被害を軽減させ、安全・安心で快適な水辺空間の創造を目指し、河川・海岸施設の計画・設計業務を実施するとともに、洪水被害の軽減や利水補給を担うダムの計画・設計・施工計画などの業務を実施いたしました。

河川に関する構造物としては、堤防・護岸・樋門・樋管・水門・排水機場・砂防堰堤等の治水施設や、農業用水の取水を目的とした堰等の利水施設の設計業務、砂防施設の設計業務等を実施いたしました。また、海岸・港湾に関する構造物としては波浪に対する消波・越波防止施設等の設計を実施いたしました。ダムについては、既設ダムの維持管理や再開発関連業務、また、ダム貯水池の堆砂対策や既設ダムの機能改善と有効活用に対応した業務を実施いたしました。

近い将来発生するであろうとされている大規模地震に対し、河川構造物の耐震設計にも取り組みました。また、従来から取り組んでいる集中豪雨などの洪水に対しても安全な堤防強化設計のほか、昭和40～50年代に設置された多くの治水施設が更新時期を迎えることに対応した維持管理計画(アセットマネジメント)の研究開発に取り組みました。

さらに、全国ではじめての産学官連携・協働によるかわまちづくり業務を実施いたしました。

また、環境コンサルタント事業との連携による湿地保全対策や、自然再生計画、魚道に関する設計業務を実施いたしました。

売上高は15億3千3百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

道路部門におきましては、道路分野では、国際競争力の強化や地域の自立を支援する高規格幹線道路、一般国道、都道府県道等の交通需要予測業務や計画・設計業務を実施いたしました。

また、安全・安心な道路交通環境を創出するため、交通安全施設設計業務や電線共同溝設計業務に加え、冬期交通の安全性確保に関する検討業務やわかりやすい道路案内標識に関する検討業務を実施いたしました。

さらに、都市部の沿道環境保全や地球温暖化防止対策への取り組みとして、遮音壁設計業務や交通需要マネジメント検討業務、アイドリングストップ推進を目的とした検討業務を実施いたしました。

売上高は10億5千3百万円(前年同期比7.5%減)となりました。

橋梁部門におきましては、橋梁分野では、ライフサイクル全般にわたってのコスト縮減、周辺環境への配慮や高い耐震性能、美しいデザインなどの多様なニーズに対応しながら、高速道路や一般道における鋼橋・コンクリート橋及び道路構造物について、最新の技術を取り入れた計画・設計業務を実施いたしました。

さらに、老朽化する既存橋梁の長寿命化を図るため、アセットマネジメント手法に基づいた維持管理計画や、橋梁点検、補強・補修設計等に関する業務にも取り組みました。

売上高は20億6千8百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、連結子会社である㈱ベーシックエンジニアリングが行っていましたが、平成20年3月31日に、事業の全部を同社から譲り受け、当社の一事業部門(IT事業本部)といたしました。自治体、独立行政法人等を中心に財務会計、税情報、人事給与などに関する基幹系情報システムの構築、地球観測衛星の運用支援、通信会社の運用支援、衛星画像の解析、地上に設置されたCCTVカメラ画像から河川水位、構造物の挙動などを自動抽出する技術開発に関する業務を実施いたしました。

その結果、売上高は5億2千2百万円(前年同期比1.2%減)、営業損失は1百万円(前年同期 営業損失4千9百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

その結果、売上高は3億1千3百万円(前年同期比15.4%増)、営業利益は2億円(前年同期比8.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億8千9百万円減少(前年同期は1億2千4百万円の増加)し、8億1千5百万円(前年同期は12億4百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は2億2千8百万円(前年同期は5億7千万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失4千2百万円、非資金支出費用である減価償却費7億6千3百万円、仕掛品の減少による収入3億4千8百万円、売上債権の増加による支出12億3百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は10億6千2百万円(前年同期は20億2千5百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得14億9千1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は9億2百万円(前年同期は15億7千3百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の増加15億円、社債の償還による支出4億2千8百万円によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	2,502,341	116.2
環境生物部門	1,896,550	94.2
数値解析部門	317,965	116.4
調査部門	2,910,982	112.4
環境化学部門	2,054,559	130.0
気象・沿岸部門	398,561	91.1
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,806,185	79.9
水工部門	1,523,173	92.2
道路部門	1,019,698	89.2
橋梁部門	1,901,507	96.3
情報システム事業	405,155	70.6
不動産事業	238,818	111.6
合計	16,975,500	100.6

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度よりダム事業部の重要性が無くなったため、ダム部門を水工部門に含めて表示しております。なお、前年同期比欄にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比(%)	受注残高 (千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業				
環境アセスメント及び環境計画部門	1,963,568	69.1	1,251,793	56.7
環境生物部門	1,795,502	81.4	1,272,620	77.9
数値解析部門	313,185	119.3	210,059	112.1
調査部門	3,031,379	116.5	2,260,078	111.2
環境化学部門	2,037,189	125.8	1,240,452	98.7
気象・沿岸部門	376,341	84.9	188,471	88.7
建設コンサルタント事業				
河川部門	1,766,135	93.4	1,239,968	87.7
水工部門	1,487,935	85.3	1,094,939	95.8
道路部門	1,024,340	89.6	645,474	97.4
橋梁部門	1,790,396	83.3	1,308,446	81.9
情報システム事業	404,807	66.8	137,710	61.8
合計	15,990,782	91.3	10,850,013	86.3

- (注) 1 金額は受注契約金額で表示しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度よりダム事業部の重要性が無くなったため、ダム部門を水工部門に含めて表示しております。なお、前年同期比欄にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境コンサルタント事業		
環境アセスメント及び環境計画部門	2,902,191	170.7
環境生物部門	2,165,978	104.6
数値解析部門	293,022	94.8
調査部門	2,797,398	114.7
環境化学部門	2,060,122	148.6
気象・沿岸部門	402,959	94.8
建設コンサルタント事業		
河川部門	1,941,726	91.3
水工部門	1,533,450	105.7
道路部門	1,053,347	92.5
橋梁部門	2,068,660	111.1
情報システム事業	493,290	101.2
不動産事業	238,818	111.6
合計	17,950,966	115.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度よりダム事業部の重要性が無くなったため、ダム部門を水工部門に含めて表示しております。なお、前年同期比欄にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて行っております。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	6,003,645	38.5	7,169,095	39.9

### 3 【対処すべき課題】

政府は、世界的な景気後退を受けて、景気の下降局面が長期化・深刻化するおそれが高まっていることから、「安心実現のための緊急総合対策(平成20年度第一次補正予算)」及び「生活対策(平成20年度第二次補正予算)」等の経済対策、景気対策を実施・計画しています。平成21年度予算案は、生活者の暮らしの安心、金融・経済の安定強化、地方の底力の発揮といった政策課題に重点化が図られ、また、防災対策や将来の成長に向けた研究開発、ODA予算等も重点化されているものの、公共事業関係費は対前年度比5.2%減、環境保全経費も4.4%減となりました。

最近の当社に関連する内外の動きとして、昨年7月に北海道洞爺湖で開催された先進国首脳会議において、G8として2050年までに世界全体の温室効果ガスの排出量を半減する方向の合意がなされました。また、昨年3月の海洋基本計画策定に伴い、沿岸域を含む海洋の調査や環境の保全に関心が高まっています。さらに欧州の化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則(REACH)が昨年6月より一部運用を開始し、既存化学物質の登録、高懸念物質の候補リストの公表等が行われています。国内においても有害物質への取り組みが進んでおり、土壌汚染、低濃度PCB廃棄物処理、化学物質の規制、PRTR等への検討が具体的に進んでいます。こうした動きを当社のビジネスチャンスとして、戦略的に技術開発を推進し積極的な事業展開を図る所存です。

また、国土交通省においては、安全・安心で豊かな社会づくり、地球環境時代に対応した暮らしづくり、地域の活力と成長力の強化の3項目を重点的に推進することとしています。この3項目の事業・施策のうち特に、地球温暖化対策に直結する気象観測の充実・強化、海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、良好な水環境・水辺空間の形成、水害・高潮等自然災害に対する減災対策、道路環境の創造、社会資本ストックのアセットマネジメントなどは、当社の得意分野であり、永年に亘って蓄積してきた環境コンサルタント技術と建設コンサルタント技術を総合的に活用することにより受注拡大が期待できます。

これら官公庁の発注業務に対しては、入札契約制度におけるプロポーザル方式や総合評価方式の拡大に伴い、技術者の技術力や業務実績などが企業の選定上の大きな要因となってきていることから、高品質な成果物の提供や高度な技術提案による他社との差別化に一層の努力を傾注し、受注の確保に努めて参ります。

当社は企業体質を転換・強化し、持続的な成長を維持できるように次の対策に取り組んでまいります。

#### 企業体質の転換・強化

自社ビル等の資産の徹底活用を図るとともに、管理部門のスリム化と技術部門への配置転換により、販売費及び一般管理費の縮減を図ります。また技術職員の適正配置と担当役員制による目標管理の徹底により、業務の内製化を推進し原価の圧縮を図ります。これらの取り組みによりマイナス成長下においても維持できる企業体質への転換・強化を図ります。

#### 戦略的技術開発の推進

競争力の強化と新規事業領域の開拓による新たな受注拡大に向けて、戦略的技術開発を推進します。社内蓄積情報の商品化、生命科学分野への技術展開、地球温暖化対応策の検討手法及び環境浄化技術の開発等に、経営資源を重点投入いたします。

#### 業務分野の拡大

生命科学分野、食品分析等への新たな展開を図るとともに、地球温暖化による生態系影響に関する業務や中国における環境分析事業等、業務分野の拡大を目指します。

#### 内部統制体制の強化

内部統制室の運営体制を強化し、常設4委員会(コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理)の委員長には取締役を配置して、当社グループ全体の内部統制環境を整備・構築・維持します。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のよう  
なものがあります。なお、当記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において  
判断したものであります。

#### 官公庁及び公益法人への高い受注依存

当社グループは主として社会基盤整備の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、環境コン  
サルタント事業、建設コンサルタント事業、情報システム事業、不動産事業などを営んでおります。

売上高の8割以上は官公庁及び公益法人からの受注であり、主要顧客の予算が縮減されるなか、  
当社業務関連の一部予算に重点化がみられるものの、今後、当社グループの業績は官公庁の予算動  
向に影響される可能性があります。

また、官公庁の原則的調達方式である競争入札による売上高は、当社グループ売上高の約4割を  
占め、競争入札における受注の不確実性が存在することから業績が変動する可能性があります。

#### 業績の季節変動

当社グループの売上高に占める官公庁への依存度が高いため、契約工期が3月に集中することによ  
り、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べ著しく高くなる傾向があります。

#### 主要拠点の災害による事業活動への影響

当社グループの主要拠点(札幌、仙台、東京、横浜、静岡、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇)の中には、  
大規模地震到来の危険性が指摘されている地域が含まれております。当社グループはこのような自然  
災害に備えて防災管理体制を強化しておりますが、災害の規模により主要設備、試料、データの損  
傷などにより、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 情報セキュリティー

当社グループは公共性の高い事業活動を行っているため、個人情報など様々な機密情報を取り扱っています。当社では「情報管理規程」を制定するとともに、「情報管理委員会」を設置し、全社的な情報管理体制を構築していますが、潜在的なリスクが増大していることから、情報漏洩などの事故が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

##### (事業譲受に関する契約)

当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ベーシックエンジニアリングとの事業譲受契約の締結を決議し、平成20年3月31日付で事業譲受契約を締結しております。

なお、事業譲受の内容は、次のとおりであります。

##### (1) 事業譲受の目的

事業譲受により新たに設置したIT事業本部において、当該譲受事業を行い、当社の既存事業とのシナジー効果を高め、新規顧客の開拓など事業の拡大を図るためであります。

##### (2) 事業譲受の方法及び内容

###### a. 事業譲受の日程

平成20年2月18日 事業譲受承認取締役会

平成20年3月31日 事業譲受契約書締結

平成20年3月31日 事業譲受期日

###### b. 事業譲受価額及び決済方法

譲受価額2,726千円を平成20年5月に株式会社ベーシックエンジニアリングに支払いました。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社のみで行っております。当連結会計年度における研究開発費用は83,378千円であります。

### (環境コンサルタント事業)

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

環境アセスメント及び環境計画部門においては、地下水予測技術の開発、環境生物部門においては、サンゴ礁造成技術や海草苗床の開発・商品化、外来魚の駆除対策の検討、環境データの検索・検証ツールの開発のほか、魚類の感染症試験の技術取得と施設整備を行いました。

また、数値解析部門においては、レーダによる降雨観測技術や途上国における港湾埋没シミュレーションモデルの開発、環境調査部門においては、多波長センサーによる植物プランクトン種判別法の開発、海底湧水と生態系の検討、環境化学部門においては、生体試料中の金属類や微量化学物質分析技術の開発、環境組成標準物質の作製を行いました。

携帯電話での天気予報や健康気象予報(バイオウェザー)でのコンテンツは継続的に開発して提供する情報の質と量の向上に反映させております。

同事業における研究開発費用は42,106千円となりました。

### (建設コンサルタント事業)

同事業における主な研究開発は以下のとおりです。

河川部門においては、平面二次元非定常解析モデル、市街地氾濫・土砂移動を考慮した津波解析モデルの開発、温暖化に対応する高潮防護施設の性能設計法の開発、水工部門においては、河川構造物のアセットマネジメント手法や耐震設計手法の検討を行いました。

また、道路部門においては、新しい街路空間づくり、道路分野におけるユビキタス技術の検討、環境的に持続可能な交通を実現するための対策検討、橋梁部門においては、橋梁の維持・補強等に関する橋梁維持管理システムの開発や合理的工費算出手法の検討を行いました。

同事業における研究開発費用は41,271千円となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として連結財務諸表に基づき分析しております。

なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在の判断であり不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産・負債の増減につきましては次のとおりです。

(百万円)

	第40期	第41期	増減
流動資産	7,133	7,516	383
固定資産	16,865	16,249	616
有形固定資産	13,299	13,163	136
無形固定資産	392	68	323
投資その他の資産	3,173	3,017	155
総資産	23,998	23,765	232
流動負債	6,862	6,397	465
固定負債	5,025	5,680	655
負債合計	11,888	12,077	189
純資産	12,110	11,687	422

流動資産につきましては、主に現金預金の減少489百万円、受取手形及び営業未収金の増加1,203百万円、仕掛品の減少357百万円などにより、前連結会計年度末に比べ383百万円増加し7,516百万円となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加1,315百万円、建設仮勘定の減少1,190百万円、のれんの減少275百万円などにより、前連結会計年度末に比べ616百万円減少し16,249百万円となりました。

流動負債につきましては、主に短期借入金の増加343百万円、その他の減少742百万円などにより前連結会計年度末に比べ465百万円減少し6,397百万円となりました。

固定負債につきましては、主に社債の減少378百万円、長期借入金の増加1,036百万円などにより、前連結会計年度末に比べ655百万円増加し5,680百万円となりました。

また、長期借入金の一部については金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを用いておりますが、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少385百万円、その他有価証券評価差額金の減少58百万円などにより、前連結会計年度末に比べ422百万円減少し11,687百万円となりました。

なお、連結子会社である沖縄環境調査(株)(議決権保有比率100%)の借入金について保証を行って



おります。

資金活動につきましてはキャッシュ・フロー計算書に記載のとおりであります。

当社グループの受注先は官公庁等の比率が高いため、売上の計上時期に大きな季節変動があり、資金残高の季節変動も大きいことからその効率的運用については常に考慮しております。また、資金調達については原則として、運転資金は内部資金及び短期(1年以内)の借入金で調達し、設備投資資金等については社債及び固定金利の長期借入金で調達することとしております。

## (2) 経営成績の分析

当社グループは「社会基盤の整備と環境と建設の総合コンサルタント」として事業を営んでいることから、官公庁からの受注が大半を占めております。

平成20年度における政府の公共事業関係費が前年度比3.4%の削減となり、環境保全経費も1.1%減となるなど厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社グループは環境コンサルタント事業及び建設コンサルタント事業を発展させることを基本に競争力を向上させ、さらにそのシナジー効果を最大限発揮することにより、地球温暖化に関連した防災対策や事業評価(ライフサイクルアセスメント)、既存施設の長寿命化のための維持管理計画(アセットマネジメント)など、新たな業務の受注拡大に取り組んでまいりました。また、化学物質のリスク評価やタンパク質解析技術、土壌汚染対策等の業務領域を拡大するとともに、中国における化学分析拠点の設立を図る等、海外業務への対応力の強化を図り経営基盤の拡充に努めました。

当連結会計年度のセグメント別経営成績は次のとおりです。

(百万円)

	前連結 会計年度	当連結会計年度				増減
		環境コンサルタン ト事業	建設コンサルタン ト事業	情報システム事業 及び不動産事業	合計	
売上高	15,710	10,621	6,597	836	18,054	2,344
営業利益又は 営業損失( )	90	79	32	198	245	154
経常利益	71	166				94
当期純利益又は 当期純損失( )	286	296				582

売上高につきましては、環境コンサルタント事業において大型の海洋生物調査や土壌汚染調査の実施等により前年同期比27.5%(2,290百万円)と大幅に増加したものの、建設コンサルタント事業では受注環境の悪化により前年同期比0.3%(18百万円)の増加に留まりました。

営業利益につきましては、経費節減を図り利益の増大に努めましたが、受注競争の激化等による原価率の上昇や内部統制対応による人件費・経費の増加により、前連結会計年度と比べ154百万円増加したものの245百万円に留まりました。セグメント別では、環境コンサルタント事業では、諸経費の削減に努めましたが連結子会社の大幅な営業損失の計上により79百万円の営業利益となりました。建設コンサルタント事業では、売上の伸び悩み等により32百万円の営業損失となりました。情報システム事業及び不動産事業では、不動産事業の安定収益及び情報システム事業の収益の改善等

により198百万円の営業利益を計上しております。

経常利益では、営業利益と連動し前連結会計年度と比べ94百万円増加の166百万円を計上いたしました。

当期純利益では、建設コンサルタント事業に対する減損損失146百万円の計上等により、前連結会計年度と比べ582百万円減少の296百万円の当期純損失となっております。

当社グループの収益確保の方針は、売上高の伸長及び経営の効率化による諸経費の削減を行うことであり、独立採算制に向けた組織改正、社内ネットワークを活用した情報の有効活用、資金及び施設の有効活用を実施していく方針であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループが実施いたしました設備投資の総額は9億5千3百万円であります。

#### (環境コンサルタント事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、情報機器及び調査・分析機器の購入(2億7千8百万円)等により、総額(3億2千1百万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### (建設コンサルタント事業)

総額(2百万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### (情報システム事業)

当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### (不動産事業)

総額(5百万円)の投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### (全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、大阪支社建設費として(6億2千4百万円)の投資を実施しております。「事業の種類別セグメント別設備の状況」におきましては、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業及び不動産事業にそれぞれ含めて記載しております。また、「事業の種類別セグメント情報」におきましては、環境コンサルタント事業、建設コンサルタント事業及び不動産事業の資産及び資本的支出にそれぞれ含めて記載しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

提出会社においては多数の部門が一事業所を利用するとともに、一部門が多数の事業所を利用しており、設備の状況を明瞭に表示するため事業所別と事業の種類別セグメントに分けて記載しております。

#### 事業所別設備の状況

事業所名 (所在地)	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
	建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都世田谷区)	823,745 {28,139}	62,008	1,207,003 (1,520.15) {53.08}	56,493	2,149,250	95 [20]
国土環境研究所 (横浜市都筑区)	704,350	84,205	1,831,967 (4,626.18)	32,055	2,652,577	143 [56]
環境創造研究所 (静岡県焼津市利右衛門)	813,040	134,055	602,671 (12,522.14)	6,296	1,556,065	62 [57]
東京支社 (東京都港区)	10,562 <2,700.36>	2,950		13,194	26,707	138 [16]
大阪市支社 (大阪市住之江区)	1,635,513	84,723	694,070 (3,500.00)	82,360	2,496,667	155 [56]
沖縄支社 (沖縄県那覇市安謝)		147,803		1,028	148,831	31 [17]
札幌支店 (札幌市中央区)	255 <257.82>			464	720	7 [2]
東北支店 (仙台市青葉区)	33,756 <720.18>	2,204	43,012 (360.35)	1,767	80,740	40 [16]
名古屋支店 (名古屋市港区)	171,590	22,633	118,401 (443.80)	6,088	318,715	67 [10]
広島支店 (広島市中区)	289,239 <563.51>		190,000 (970.71)	4,423	483,662	42 [3]
九州支店 (福岡市東区)	238,548	33,449	89,657 (875.36)	10,986	372,641	48 [8]
旧本社 (東京都世田谷区)	121,464 {121,464}		241,850 (728.23) {728.23}		363,314	[ ]
旧大阪支社 (大阪市西区)	34,981 {34,981}		350,950 (741.07) {121.14}		385,931	[ ]
その他	427,097 {371,510} <1,676.29>	104	1,330,790 (1,840.39) {469.19}	1,128	1,759,121	82 [14]
合計	5,304,145 {556,096} <5,918.16>	574,140	6,700,375 (28,128.38) {1,371.64}	216,287	12,794,948	910 [275]

事業の種類別セグメント別設備の状況

事業の種類別セグメント名	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
	建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
環境コンサルタント事業						
環境アセスメント及び環境計画部門	255,841	144,084	377,301 (1,078.52)	8,475	785,702	92 [16]
環境生物部門	708,502 <86.40>	23,999	683,197 (5,477.32)	16,446	1,432,146	100 [78]
数値解析部門	109,289	3,323	254,645 (643.04)	9,567	376,825	17 [ ]
調査部門	395,290 <57.60>	115,392	518,073 (1,915.74)	7,092	1,035,848	55 [17]
環境化学部門	1,298,889	223,301	1,016,275 (9,321.62)	27,460	2,565,926	67 [65]
気象・沿岸部門	111,819 <101.82>	24,645	260,541 (657.93)	9,046	406,052	23 [15]
建設コンサルタント事業						
河川部門	208,365 <830.76>		123,249 (453.09)	14,893	346,508	101 [26]
水工部門	100,448 <537.61>	124	46,483 (229.43)	8,576	155,633	49 [13]
道路部門	82,267 <416.83>	699	37,575 (179.76)	6,683	127,226	42 [14]
橋梁部門	127,857 <547.89>		56,659 (298.70)	9,068	193,585	66 [8]
情報システム事業	28,008 <284.80>		40,960 (46.99)		68,968	52 [ ]
不動産事業	975,471 {556,096}		1,976,411 (3,052.02) {1,371.64}	878	2,952,761	1 [ ]
全社(共通)	902,094 <3,054.45>	38,567	1,309,001 (4,774.22)	98,097	2,347,761	245 [23]
合計	5,304,145 {556,096} <5,918.16>	574,140	6,700,375 (28,128.38) {1,371.64}	216,287	12,794,948	910 [275]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税は含まれておりません。

- 上記中 [ 外書 ] は臨時従業員数であります。
- 上記中 { 内書 } は連結会社以外への賃貸設備であります。
- 上記中 外書 は連結会社以外からの賃借設備であり面積を示しております。
- 当連結会計年度よりダム事業部の重要性が無くなったため、ダム部門を水工部門に含めて表示しております。
- 現在休止中の主要な設備は、ありません。
- 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
PC端末機	7台	5年～6年	4,132	5,961
複写機	45台	3年～5年	25,980	62,721

(2) 国内子会社

子会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本環境調査 株 (東京都世田谷 区)	環境コンサル タント事業	環境計測機 器		1,896		903	2,799	43 [11]
沖縄環境調査株 (沖縄県那覇市)	環境コンサル タント事業	環境計測機 器	201,870	7,459	126,012 (525.49)	235	335,577	13 [5]
東和環境科学株 (広島市中区)	環境コンサル タント事業	環境計測機 器	12,511	3,907		7,829	24,248	80 [10]
株ベーシックエ ンジニアリング (東京都世田谷 区)	情報システ ム事業	コンピユー タ機器			5,500 (360.00)		5,500	[ ]
合計			214,381	13,263	131,512 (885.49)	8,967	368,124	136 [26]

(注) 上記中 [ 外書 ] は臨時従業員数であります。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,000,000
計	29,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,499,025	7,499,025	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	7,499,025	7,499,025		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月1日 (注)	1,178,813	7,499,025		3,173,236	117,811	3,330,314

(注) 平成18年6月1日の日本建設コンサルタント株式会社との合併に伴うものであります。合併比率は1：0.75であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	12	36	2		1,363	1,424	
所有株式 数 (単元)		12,636	215	9,389	600		52,076	74,916	7,425
所有株式 数 の 割 合 (%)		16.87	0.29	12.53	0.80		69.51	100	

(注) 1 自己株式358,219株は「個人その他」に3,582単元、「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
いであ従業員持株会	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	651	8.68
新協栄管理株式会社	東京都世田谷区駒沢3丁目15番1号	409	5.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	352	4.69
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	279	3.72
高橋 登司子	東京都目黒区	277	3.70
進藤 勉	神奈川県鎌倉市	237	3.16
日本技術開発株式会社	東京都中野区本町5丁目33番11号	187	2.50
波多野 紀子	東京都目黒区	183	2.44
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	181	2.41
田畑 日出男	東京都大田区	178	2.37
計		2,937	39.16

(注) 1 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

2 上記のほか当社所有の自己株式358千株(4.77%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,133,400	71,334	同上
単元未満株式	普通株式 7,425		100株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	7,499,025		
総株主の議決権		71,334	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) いであ株式会社	東京都世田谷区駒沢 三丁目15番1号	358,200		358,200	4.77
計		358,200		358,200	4.77

(注) 所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	175	87
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株ACKグループへの譲渡)	40,000	20,800		
保有自己株式数	358,219		358,219	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式数には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を期末に実施していくことを基本方針としております。当社は、官公庁の受注が8割以上を占め、契約工期が3月に集中することから、上半期の売上高及び利益の水準が下半期に比べて著しく高くなる傾向があるため、中間期や四半期での配当を実施しておりません。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。また、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成21年3月27日開催の第41回定時株主総会において、1株当たり12円50銭の配当を行う決議をいたしました。

当事業年度における剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日 平成21年3月27日 定時株主総会決議

配当金の総額 89,260千円

1株当たり配当額 12円50銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	749	1,485	1,330	851	644
最低(円)	545	650	691	550	265

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	515	495	480	428	307	300
最低(円)	481	470	415	265	286	288

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼 社長		田 畑 日出男	昭和15年4月10日生	昭和43年4月 昭和43年9月 昭和48年10月 昭和53年5月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成15年3月 平成21年3月	トウジョウ・ウエザー産業(株)入 社 新会社設立に伴い当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役専務 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長(現在)	(注)2	178
代表取締役 副社長		吉 谷 進	昭和20年8月16日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成10年7月 平成15年6月 平成15年12月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年3月	建設省(現国土交通省)入省 阪神高速道路公団計画部長 中部国際空港株式会社参与 日本建設コンサルタント株式会 社入社 同社取締役副社長 当社取締役副社長 副社長執行役員大阪支社長 代表取締役副社長(現在)	(注)2	2
取締役 副社長	大阪支社長	下 野 雅 之	昭和19年4月13日生	昭和47年2月 平成5年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年3月	当社入社 取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長 常務取締役営業本部長兼西日本 支社長 代表取締役副社長営業本部長 代表取締役社長 代表取締役副社長環境コンサル タント統括事業本部長 代表取締役副社長環境コンサル タント統括事業本部担当兼本部長 取締役副社長大阪支社長(現在)	(注)2	61
取締役 副社長	建設コンサル タント統 括本部長	金 澤 克 己	昭和19年2月26日生	昭和42年3月 平成5年6月 平成8年8月 平成11年9月 平成12年8月 平成17年12月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月	日本建設コンサルタント株式会 社入社 同社理事技術一部長 同社取締役事業部長 同社取締役東京支社長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役生産本部長 当社取締役建設コンサルタント 統括事業本部長兼生産本部長 常務取締役建設コンサルタント 統括事業本部長兼生産本部長 取締役副社長建設コンサルタン ト統括本部長(現在)	(注)2	12
常務取締役	管理本部長	斎 藤 博 幸	昭和23年1月22日生	昭和46年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成12年8月 平成18年6月 平成21年3月	日本建設コンサルタント株式会 社入社 同社総務部副部長 同社経理部長 同社取締役経理部長 当社取締役管理本部長 常務取締役管理本部長(現在)	(注)2	6
取締役	企画本部長	伊 藤 光 明	昭和28年3月10日生	昭和55年4月 平成8年7月 平成13年3月 平成15年3月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 環境情報研究所環境計画部長 執行役員環境創造研究所長兼経 営情報部担当 常務執行役員環境創造研究所長 兼事業開発部長兼北京事務所長 常務執行役員環境創造研究所担 当フロンティア事業本部事業開 発部長兼北京事務所長 取締役経営情報室長 取締役企画本部長(現在)	(注)2	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	IT事業 本部長	蔵本 武明	昭和25年1月24日生	昭和49年4月 平成5年5月 平成13年3月 平成16年3月 平成17年3月  平成21年3月	当社入社 企画部長 執行役員経営情報部担当 常務執行役員経営情報室長 取締役経営情報室長 〔他の会社の代表状況〕 ㈱ベーシックエンジニアリング 代表取締役社長 取締役IT事業本部長(現在)	(注)2	19
取締役	河川担当 (兼) 四国支店長	工藤 徳人	昭和27年10月28日生	昭和50年4月  平成8年6月 平成12年10月 平成16年6月  平成16年12月 平成17年12月 平成18年6月 平成20年3月 平成21年3月	日本建設コンサルタント株式会 社入社 同社大阪支社技術一部副部長 同社大阪支社技術一部部長 同社大阪支社総括部長(河川・水 工) 同社執行役員企画本部長 同社取締役企画本部長 当社取締役統合事業本部長 取締役フロンティア事業本部長 取締役河川担当(兼)四国支店長 (現在)	(注)2	4
取締役	港湾・空港 担当	善見 政和	昭和27年2月9日生	昭和51年4月 平成16年6月  平成19年1月 平成19年3月  平成20年3月	運輸省(現国土交通省)入省 財団法人港湾空間高度化環境研 究センター常務理事 当社入社 執行役員環境コンサルタント統 括事業本部副本部長 取締役港湾・空港担当(現在)	(注)2	13
取締役	管理本部 副本部長	市川 光昭	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 平成8年4月 平成11年6月 平成13年3月 平成16年3月  平成19年1月  平成21年3月	当社入社 水域調査部長 取締役環境調査本部長 執行役員環境調査本部長 常務執行役員経営管理室長兼管 理部長 常務執行役員経営管理室長兼管 理本部総務部長 取締役管理本部副本部長(現在)	(注)2	24
取締役	東京支社長	寺島 俊夫	昭和27年4月30日生	昭和53年4月  平成12年10月 平成15年6月 平成16年12月 平成18年6月 平成19年3月 平成21年3月	日本建設コンサルタント株式会 社入社 同社東京支社技術一部部長 同社東北支店副支店長 同社執行役員東北支店長 当社執行役員東北支店長 常務執行役員東京支店長 取締役東京支社長(現在)	(注)2	2
取締役	沖縄支社長	西田 弘之	昭和26年10月7日生	昭和51年4月 平成8年8月 平成13年3月 平成15年3月  平成18年6月 平成19年6月  平成20年3月	当社入社 陸域生物部門統括部長 執行役員環境調査本部副本部長 常務執行役員沖縄担当(兼)環境 情報研究所副所長 常務執行役員環境コンサルタン ト統括事業本部沖縄技術本部長 常務執行役員環境コンサルタン ト統括事業本部SDプロジェクト 本部長兼沖縄技術本部長 取締役沖縄支社長(現在)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小島 伸一	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年10月 環境アセスメント部長 平成9年6月 取締役環境技術本部副本部長 平成13年3月 執行役員環境技術本部長 平成17年3月 常務執行役員技術統括事業部長 兼環境調査本部長 平成18年3月 常勤監査役(現在)	(注)3	22
監査役		来田 峰生	昭和19年6月7日生	昭和38年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成5年6月 土木研究所総務部調査官 平成12年8月 日本建設コンサルタント株式会 社入社 総務部長 平成15年12月 同社常勤監査役 平成18年6月 当社常勤監査役 平成21年3月 監査役(現在)	(注)3	1
監査役		村岡 雅一郎	昭和15年4月4日生	昭和43年4月 平安女子短期大学講師 昭和46年4月 同学助教授 昭和55年4月 同学教授 平成7年10月 鹿児島大学教育学部教授 平成18年3月 監査役(現在)	(注)3	2
監査役		元山 宏	昭和16年9月16日生	昭和40年4月 日本道路公団入社 平成6年7月 日本道路公団本社監察役 平成7年11月 財団法人道路施設協会常任参与 平成9年11月 日本建設コンサルタント株式会 社入社 平成10年8月 同社常務取締役 平成17年12月 同社顧問 平成18年6月 当社常任顧問 平成19年3月 監査役(現在)	(注)3	14
計						381

(注) 1 監査役の来田峰生及び村岡雅一郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(注) 2 平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

(注) 3 平成18年12月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時まで。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、諸施策に取り組んでおります。

また、当社は平成18年6月に10原則に基づく「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は平成20年12月末現在、社外監査役2名を含む4名(員数6名以内)で構成されております。各監査役は監査役会において策定された監査計画に基づき、取締役会、執行役員会及び経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、本部・各支店への往査等を実施し、取締役、執行役員の職務遂行状況の監査・監督を行い監査役制度の充実強化を図っております。

#### 取締役会

当社の取締役会は平成20年12月末現在、取締役13名(員数15名以内)で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速に意志決定を行っております。

#### 執行役員会

当社は平成13年3月より執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図っております。執行役員会は平成20年12月末現在、執行役員34名(うち取締役5名)で構成されており、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・各支店の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。

#### 経営会議

当社は経営会議を設置し、経営全般を円滑に進めるため、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。経営会議は取締役、執行役員(本部長、研究所長、支店長等)、幹部職員で構成し、月1回の定例会議を開催しております。

#### 関連会社連絡会

当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関連会社連絡会を月1回開催し、各社の業務執行状況の報告と当社グループの重要経営方針や経営戦略の意志統一を図っております。

#### 内部監査室及び外部監査

経営の健全化を高めるため、会長・社長直轄の独立した内部監査室(専従2名)を設け、各部門の業務執行状況について業務監査を行っております。また、ISO9001/14001/17025の認証を取得しており、社外機関による定期審査と内部監査を実施しております。

#### 適時開示

当社は、株主及び投資家への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであることを十分に認識するとともに、常に投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報をJASDAQの適時開示規則に従ってTDnet及び当社Webサイトを通じて開示しております。

会社の決定事項に関しては経営情報室及び経営管理室が会議の運営過程で開示すべき情報を把握し、取締役会の付議・承認を得て、適時開示を行っております。また、企業活動に関する発生事実の情報は、各拠点・本部ならびに子会社から経営情報室に集約され、適時開示すべき事項を

把握した場合は、取締役会の承認の上、経営情報室長より適時開示しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度において、取締役会は13回、執行役員会は13回、経営会議は11回、関連会社連絡会は12回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について審議を行いました。

### (3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議し、代表取締役会長を長とする内部統制室を設置して、その指揮のもと、取締役を委員長とするコンプライアンス、情報管理、リスク管理及び財務管理の4つの委員会を常設して、社内規程や運用体制を整備し、当社グループ全体での運用を実施しております。

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識のもと、平成18年6月に10原則に基づく「いであ企業行動規範」を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。
2. すべての役員及び従業員が、企業行動規範の基本原則である「法令の遵守」の精神を理解し、公正で透明な企業風土の構築に努めております。コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、相談窓口を設置し、通報者の保護を徹底した内部通報制度を運用しております。
3. 会長・社長直轄の内部監査室を設置して、定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況を把握し、法令、定款及び社内諸規程に適合しているか、また、諸規程が適正・妥当であるかを検討評価することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を会長・社長及び監査役会に報告しております。
4. 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては毅然とした対応をとります。反社会的勢力には総務部が対応部門となり、不当要求などの情報を収集し、所轄警察署との連携をはかっており、社内研修についても適宜実施することとしております。
5. 会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

1. 当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存しております。
2. 当社は、「情報管理規程」等に基づき情報の適正管理とセキュリティ管理体制を構築しており、取締役及び監査役が必要な情報を入手できる体制を構築しております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、様々な損失の危険に対して、危険の大小や発生可能性に応じて事前に適切な対応策を準備する等により、損失の危険を最小限にすべく組織的な対応を行っております。

具体的には、当社の関連諸規程に基づき安全衛生、災害、品質、情報セキュリティ及び環境等に係るリスクについて、それぞれの担当部署にてマニュアルの作成・配布、研修の実施及びISO(9001, 14001)、ISO/IEC17025、BS ISO/IEC27001の運用等を行っております。

組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は管理本部が行っております。  
また、リスク管理を徹底するために責任者となる取締役を定めております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し経営に関する重要事項を全て付議し、迅速な意思決定を行っております。
2. 平成13年3月より執行役員制度を導入し、業務執行の効率化・迅速化と執行責任の明確化を図るとともに、月1回の定例執行役員会を開催し、各本部・支社・支店等の業務執行状況の報告と経営方針や経営戦略の周知徹底を図っております。
3. 当社は、経営会議を設置し、月1回の定例会議を開催して経営全般を円滑に進めるため、業務の具体的執行方針及び取締役会に提案すべき事項等につき協議しております。
4. 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を策定し全社的な目標を設定するとともに、部門毎に部門目標達成に向けた具体策を立案し実行しております。

当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社の代表取締役をメンバーとする関連会社連絡会を月1回開催し、各社の業務執行状況の報告と当社グループの重要経営方針や経営戦略の意志統一を図っております。

また、連結対象子会社に対しては内部監査室が定期的に監査を実施するとともに、主要な子会社及び主要な関連会社については当社役員が監査役に就任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備しております。

監査役を補助する従業員について

現在、監査役を補助すべき従業員は、監査役の業務補助の必要に応じて他部署との兼務で配置しております。

前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員の人事異動及び考課については、事前に常勤監査役の了承を得ることとしております。

取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会のほか、執行役員会、経営会議等に出席し、重要な報告を受ける体制としております。また、内部通報制度による通報情報や不正行為等の情報についても、担当取締役が会長・社長へ報告すると同時に常勤監査役へ報告することとしております。

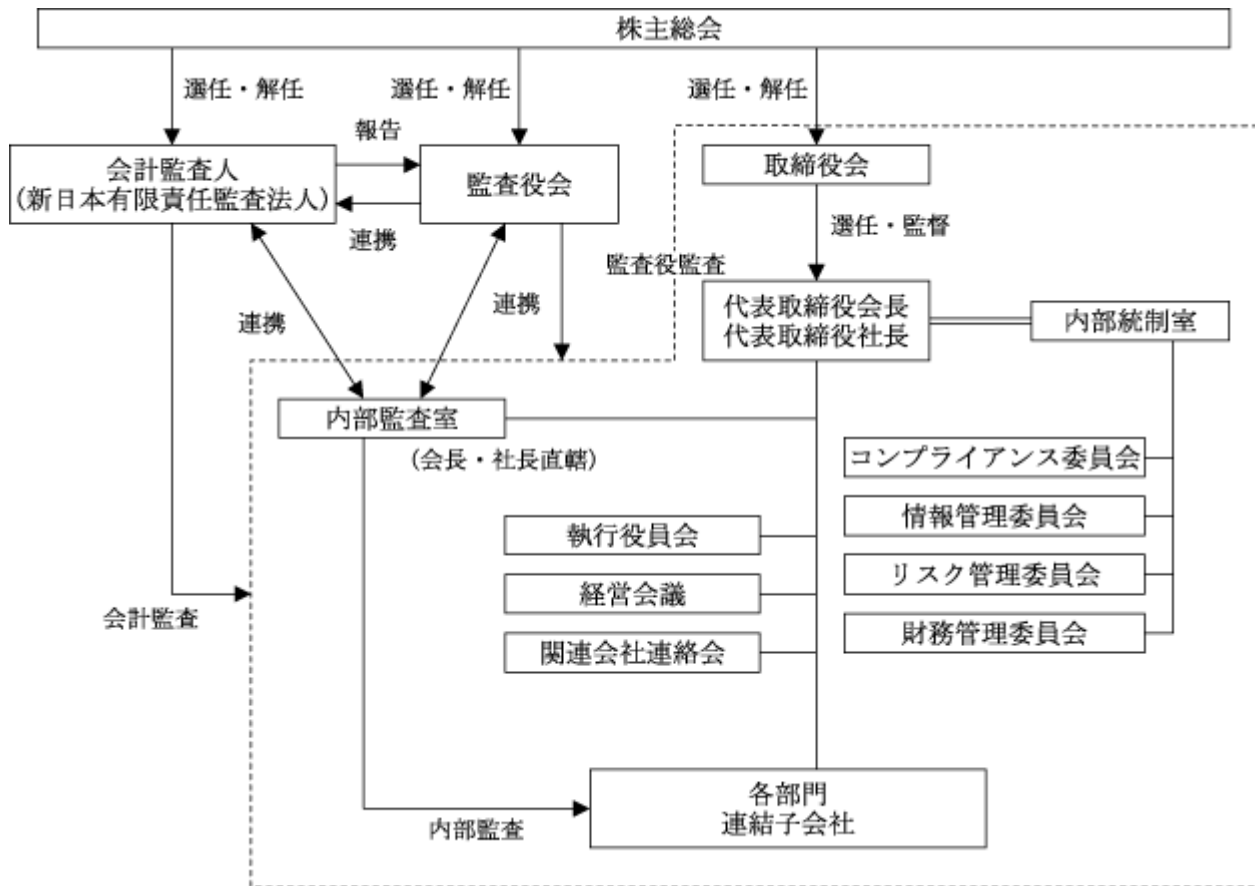
その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

会長及び社長と監査役は、相互の意思疎通を図るため、会合をもつこととしております。また、「内部監査規程」において、内部監査室は監査役と密接な連携を保つよう努めなければならない旨を定めており、監査役の監査の実効性確保を図っております。

また、監査役は会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。



当社の内部統制システムは下記のとおりであります。



(4) 取締役及び監査役の報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役の役員報酬は以下のとおりです。

区 分	人 員	支 給 額
取 締 役	16名	152,463千円
監 査 役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	33,825千円 (14,115千円)
合 計	20名	186,288千円

(注) 使用人兼務取締役の使用人分の給与は含んでおりません。

(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役(来田峰夫、村岡雅一郎の2名)は、当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておりません。

(6) 会計監査の状況

会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 長 坂 隆(継続監査年数3年)

業務執行社員(指定有限責任社員) 公認会計士 原 科 博文(継続監査年数7年)



会計監査業務に係る補助者

公認会計士 6 名、その他 5 名

監査報酬の内容

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,125千円
合計	21,125千円

なお、上記以外の業務に基づく報酬の内容は、内部統制プロジェクトコンサルティング費用についての対価であります。

会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

(注) 新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年 7 月 1 日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営情勢の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,304,594		815,490		
2 受取手形及び営業未収金		836,385		2,040,033		
3 仕掛品		4,671,791		4,314,232		
4 繰延税金資産		193,112		168,986		
5 その他		127,999		191,099		
貸倒引当金		789		13,409		
流動資産合計		7,133,094	29.7	7,516,432	31.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	8,024,923		9,600,861		
減価償却累計額		3,822,172	4,202,750	4,082,333	5,518,527	
(2) 機械装置及び運搬具		3,485,652		3,429,922		
減価償却累計額		2,757,936	727,716	2,842,519	587,403	
(3) 土地	2		7,009,257		6,831,887	
(4) 建設仮勘定			1,190,000		-	
(5) その他		465,641		538,073		
減価償却累計額		295,683	169,958	312,818	225,254	
有形固定資産合計			13,299,683		13,163,073	
2 無形固定資産						
(1) のれん			275,343		-	
(2) ソフトウェア			86,221		36,766	
(3) 電話加入権			21,529		20,263	
(4) その他			9,580		11,695	
無形固定資産合計			392,675		68,725	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		614,544		572,952	
(2) 長期貸付金			70,670		11,577	
(3) 繰延税金資産			1,545,275		1,514,457	
(4) その他			957,377		924,013	
貸倒引当金			14,549		5,414	
投資その他の資産合計			3,173,318		3,017,587	
固定資産合計			16,865,676	70.3	16,249,386	68.4
資産合計			23,998,771	100.0	23,765,819	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び営業未払金		677,644		677,917	
2 短期借入金	2	3,221,436		3,564,608	
3 一年内償還社債	2	278,000		228,000	
4 未払法人税等		141,775		136,373	
5 賞与引当金		101,269		86,956	
6 受注損失引当金		81,928		41,215	
7 建物等撤去引当金		-		44,000	
8 その他		2,360,923		1,618,095	
流動負債合計		6,862,976	28.6	6,397,165	26.9
固定負債					
1 社債	2	998,000		620,000	
2 長期借入金	2	568,207		1,604,282	
3 退職給付引当金		2,920,591		2,941,337	
4 役員退職慰労引当金		431,400		409,665	
5 その他		106,890		105,372	
固定負債合計		5,025,089	20.9	5,680,657	23.9
負債合計		11,888,066	49.5	12,077,822	50.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		3,173,236		3,173,236	
2 資本剰余金		3,347,259		3,352,573	
3 利益剰余金		5,698,669		5,313,516	
4 自己株式		154,109		138,711	
株主資本合計		12,065,055	50.3	11,700,615	49.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		45,649		12,619	
評価・換算差額等合計		45,649	0.2	12,619	0.1
純資産合計		12,110,705	50.5	11,687,996	49.2
負債純資産合計		23,998,771	100.0	23,765,819	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			15,611,027	100.0	17,950,966	100.0	
売上原価			10,703,498	68.6	12,896,074	71.8	
売上総利益			4,907,529	31.4	5,054,891	28.2	
販売費及び一般管理費							
1 人件費		2,952,362			2,908,835		
2 賞与引当金繰入額		25,100			22,215		
3 退職給付費用		68,701			57,290		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		51,502			49,355		
5 旅費交通費		278,055			295,436		
6 賃借料		294,726			284,227		
7 租税公課		118,156			131,172		
8 減価償却費		133,265			155,425		
9 のれん償却額		68,401			76,088		
10 その他	1	822,940	4,813,212	30.8	826,557	4,806,605	26.8
営業利益			94,316	0.6	248,286	1.4	
営業外収益							
1 受取利息		10,418			11,512		
2 受取配当金		5,550			4,911		
3 保険金及び保険配当金		17,057			20,396		
4 保険解約返戻金		36,145			14,024		
5 保険事務代行手数料		7,429			6,747		
6 その他		11,190	87,792	0.6	9,414	67,007	0.3
営業外費用							
1 支払利息		56,128			77,986		
2 固定資産除却損	2	26,075			65,118		
3 社債発行費等		18,601			-		
4 その他		9,338	110,144	0.7	5,391	148,496	0.8
経常利益			71,963	0.5	166,797	0.9	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	1,461			5,553		
2 投資有価証券売却益		231,038			5,222		
3 国庫補助金等収入		-			267,080		
4 持分変動損益		-	232,499	1.4	13,000	290,855	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 減損損失	5	3,760		319,375		
2 建物等撤去引当金繰入 額		-		44,000		
3 貸倒引当金繰入額		-		2,445		
4 投資有価証券評価損		1,931		17,056		
5 固定資産売却損	4	-		59,253		
6 ソフトウェア評価損		-		41,706		
7 会員権評価損		-		5,311		
8 棚卸資産廃棄損		-		8,833		
9 関係会社清算損		-		1,552		
10 出資金評価損		3,500		-		
11 関係会社株式評価損		5,000		-		
12 その他の投資評価損		4,934		-		
13 その他の特別損失		-	19,127	859	500,394	2.7
税金等調整前当期純利 益 又は税金等調整前 当期純損失( )			285,336		42,741	0.2
法人税、住民税及び 事業税		121,014		176,261		
過年度法人税、住民 及び事業税	6	59,317		-		
法人税等調整額		181,105	774	77,387	253,649	1.5
当期純利益又は 当期純損失( )			286,110		296,390	1.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,330,314	5,510,832	174,199	11,840,182
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			88,113		88,113
当期純利益			286,110		286,110
自己株式の取得				40	40
自己株式の処分		16,945		20,130	37,076
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			10,160		10,160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		16,945	187,837	20,090	224,873
平成19年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,347,259	5,698,669	154,109	12,065,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	301,084	301,084	12,141,266
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			88,113
当期純利益			286,110
自己株式の取得			40
自己株式の処分			37,076
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			10,160
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	255,434	255,434	255,434
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	255,434	255,434	30,561
平成19年12月31日残高(千円)	45,649	45,649	12,110,705



当連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,347,259	5,698,669	154,109	12,065,055
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			88,762		88,762
当期純損失			296,390		296,390
自己株式の取得				87	87
自己株式の処分		5,313		15,486	20,800
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		5,313	385,152	15,398	364,440
平成20年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,352,573	5,313,516	138,711	11,700,615

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	45,649	45,649	12,110,705
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			88,762
当期純損失			296,390
自己株式の取得			87
自己株式の処分			20,800
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	58,268	58,268	58,268
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	58,268	58,268	422,708
平成20年12月31日残高(千円)	12,619	12,619	11,687,996

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		285,336	42,741
2 減価償却費		611,181	763,341
3 のれん償却額		68,401	76,088
4 減損損失		3,760	319,375
5 建物等撤去引当金繰入額			44,000
6 退職給付引当金の増減額		37,248	989
7 貸倒引当金の増減額		185	3,484
8 賞与引当金の減少額		6,477	14,313
9 受取利息及び受取配当金		15,968	16,424
10 支払利息		56,128	77,986
11 社債発行費等		18,601	
12 固定資産売却益		1,461	5,553
13 固定資産売却損			59,253
14 国庫補助金等収入			267,080
15 持分変動損益			13,000
16 関係会社清算損			1,552
17 未払賞与の減少額		21,561	
18 有形固定資産除却損		26,075	38,851
19 投資有価証券評価損			17,056
20 ソフトウェア評価損			41,706
21 会員権評価損			5,311
22 棚卸資産廃棄損			8,833
23 投資有価証券売却益		231,038	5,222
24 売上債権の増減額		161,166	1,203,647
25 仕掛品の増減額		768,468	348,724
26 仕入債務の増減額		2,473	272
27 前受金の増減額		369,470	166,290
28 受注損失引当金の増減額		6,785	40,713
29 未払消費税等の増減額		31,592	23,260
30 その他		44,021	441
小計		608,948	53,566
31 利息及び配当金の受取額		16,634	16,517
32 利息の支払額		52,475	76,908
33 法人税等の支払額		99,427	221,533
34 法人税等の還付額		96,971	
営業活動によるキャッシュ・フロー		570,652	228,358

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入			100,000
2 有形固定資産の取得による支出		1,505,100	1,491,511
3 無形固定資産の取得による支出		20,290	14,668
4 投資有価証券の取得による支出		70,406	114,325
5 投資有価証券の売却による収入		325,537	54,596
6 有形固定資産の売却による収入		5,190	7,265
7 貸付による支出		40,000	117,640
8 貸付金の回収による収入		96,166	117,297
9 土地の取得による支出		811,180	
10 土地の売却による収入			123,156
11 国庫補助金等収入			267,080
12 その他の投資による支出		141,239	85,331
13 その他の投資の回収による収入		136,196	91,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,025,125	1,062,377
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,400,000	200,000
2 長期借入による収入			1,500,000
3 長期借入金の返済による支出		226,580	320,752
4 社債の発行による収入		680,468	
5 社債の償還による支出		229,000	428,859
6 自己株式の取得による支出		40	87
7 自己株式の売却による収入		37,076	20,800
8 親会社による配当金の支払額		88,187	89,004
9 関係会社清算による収入			7,229
10 少数株主からの払込による収入			13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,573,736	902,325
現金及び現金同等物に係る換算差額		97	694
現金及び現金同等物の増減額		119,166	389,104
連結子会社の増加による現金及び 現金同等物の増加		5,744	
現金及び現金同等物の期首残高		1,079,684	1,204,594
現金及び現金同等物の期末残高		1,204,594	815,490

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      新日本環境調査(株)                      沖縄環境調査(株)                      (株)ベーシックエンジニアリン                      グ                      東和環境科学(株)                      なお、東和環境科学(株)は平成                      19年 4月に設立しましたが、                      重要性が増したため、新たに                      連結の範囲に含めておりま                      す。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      地球環境カレッジ(株)                      イーアイエス・ジャパン(株)                      (株)インフラ・インフォ・システ                      ムズ                      日本設計サービス(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社 4社はいずれも                      小規模会社であり、合計の総                      資産、売上高、当期純損益及び                      利益剰余金(持分に見合う額)                      等はいずれも連結財務諸表に                      重要な影響を及ぼしていない                      ためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      新日本環境調査(株)                      沖縄環境調査(株)                      (株)ベーシックエンジニアリン                      グ                      東和環境科学(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      地球環境カレッジ(株)                      イーアイエス・ジャパン(株)                      日本設計サービス(株)                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社 3社はいずれも                      小規模会社であり、合計の総                      資産、売上高、当期純損益及び                      利益剰余金(持分に見合う額)                      等はいずれも連結財務諸表に                      重要な影響を及ぼしていない                      ためであります。                      なお、(株)インフラ・インフォ                      ・システムズは平成20年 4月                      8日に清算終了しておりま                      す。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社                      はありません。                      持分法を適用した関連会社数                      1社                      持分法適用会社の名称                      (株)横浜都市環境</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会                      社の名称                      地球環境カレッジ(株)                      イーアイエス・ジャパン(株)                      (株)インフラ・インフォ・システ                      ムズ                      日本設計サービス(株)                      持分法を適用しない関連会社の                      名称                      (株)Ides                      北京江河泛亞生態環境景觀設計                      有限責任公司</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社                      はありません。                      持分法を適用した関連会社数                      1社                      持分法適用会社の名称                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会                      社の名称                      地球環境カレッジ(株)                      イーアイエス・ジャパン(株)                      日本設計サービス(株)</p> <p>持分法を適用しない関連会社の                      名称                      同左</p>

	<p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない理由 同左</p>
--	---	---------------------------

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(3) (株)横浜都市環境は3月決算であり、持分法の適用にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。	(3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、(株)ベーシックエンジニアリング及び東和环境科学(株)を除き、連結決算日(12月31日)と同一であります。なお、(株)ベーシックエンジニアリング及び東和环境科学(株)の決算日は3月31日であり、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、(株)ベーシックエンジニアリングを除き、連結決算日(12月31日)と同一であります。なお、(株)ベーシックエンジニアリングの決算日は3月31日であり、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。連結子会社である東和环境科学(株)は決算期変更を行っており、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。従って、同社は平成20年12月31日において9ヶ月間の決算を実施しておりますが、前連結会計年度では、同社の平成19年12月31日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、当連結会計年度は、同社の平成20年1月1日から12月31日までの期間に係る財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品は個別法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左  b 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの                      旧定率法を採用しております。                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの                      定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 15～50年                      機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>無形固定資産                      のれんについては、5年定額法で償却しております。                      市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。                      自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産</p> <p>a 平成19年 3月31日以前に取得したもの                      同左</p> <p>b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの                      同左</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。                      無形固定資産                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>建物等撤去引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度から5年定率法で費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 収益の計上については完成基準を適用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内に償還期限が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
前連結会計年度までは、販売費及び一般管理費「減価償却費」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は35,416千円であります。	
前連結会計年度までは、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は1,014千円であります。	
前連結会計年度までは、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産除却損」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「有形固定資産除却損」は12,279千円であります。	
	前連結会計年度までは、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は1,931千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)					当連結会計年度 (平成20年12月31日)				
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 68,181千円					1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 59,400千円				
2 資産につき設定している担保権の明細					2 資産につき設定している担保権の明細				
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)	種類	期末帳簿価額(千円)	担保権の種類	内容	期末残高(千円)
土地	2,652,049	抵当権、根抵当権、抵当権	短期借入金	53,464	土地	2,652,049	抵当権、根抵当権、抵当権、根抵当権	短期借入金	264,608
建物	870,049		長期借入金	372,057	建物	2,406,359		長期借入金	1,449,091
			一年内償還社債	198,000				一年内償還社債	198,000
計	3,522,098		社債	653,000	計	5,058,408		社債	455,000
				1,276,521					2,366,699
上記のうち、土地694,070千円について根抵当権(極度額700,000千円)が設定されております。					上記のうち、土地694,070千円、建物1,565,159千円について根抵当権(極度額2,200,000千円)が設定されております。				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,629千円 であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、 毎期経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,461千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計 上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社宅用地 (遊休資産)</td> <td>土地</td> <td>群馬県</td> <td style="text-align: right;">3,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産及び遊休資産を除 き、事業用資産についてはビジネスユニットを 基準として、不動産事業については、物件を単位 としてグルーピングを行っております。 当該物件については遊休状態であり、時価が帳簿価 額に対して下落したため当連結会計年度におい て、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,760 千円を減損損失として特別損失に計上しており ます。 なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し ており、不動産鑑定士の評価に基づくものであ ります。</p> <p>6 過年度法人税、住民税及び事業税 税務調査による更正に基づく平成19年中に納付し た追徴税額であります。</p>	機械装置及び運搬具	1,461千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	社宅用地 (遊休資産)	土地	群馬県	3,760	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、83,378千円 であります。</p> <p>2 固定資産除却損は、機械装置その他の除却損で、 毎期経常的に発生するものであります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,553千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">54,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,253千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計 上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 (旧大阪支店)</td> <td>建物</td> <td>大阪市 西区</td> <td style="text-align: right;">120,120</td> </tr> <tr> <td>建設コンサル タント事業</td> <td>のれん</td> <td></td> <td style="text-align: right;">146,724</td> </tr> <tr> <td>環境コンサル タント事業(東 和環境科学(株))</td> <td>のれん</td> <td></td> <td style="text-align: right;">52,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">319,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、売却予定資産及び遊休資産を除 き、事業用資産についてはビジネスユニットを 基準として、不動産事業については、物件を単位 としてグルーピングを行っております。 上記資産のうち事務所(旧大阪支店)については、保 有目的変更により当該物件を取壊すため、帳簿 価額(120,120千円)を減損損失として特別損失 に計上しております。 また、建設コンサルタント事業及び環境コンサル タント事業である連結子会社東和環境科学(株)にお いて営業活動から生じる損益が継続してマイナ スであるため、当該資産グループの帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損 失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は、事務所(旧大阪支店)につ いては、取壊しが決定していることによりありま せん。また、この他の資産グループの回収可能価 額は使用価値により算定しており、将来キャ ッシュ・フローを5%で割引いて算出した価額を 使用しております。</p> <p>6</p>	建物	4,746千円	土地	638千円	機械装置及び運搬具	168千円	合計	5,553千円	建物	4,401千円	土地	54,852千円	合計	59,253千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所 (旧大阪支店)	建物	大阪市 西区	120,120	建設コンサル タント事業	のれん		146,724	環境コンサル タント事業(東 和環境科学(株))	のれん		52,530	合計			319,375
機械装置及び運搬具	1,461千円																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
社宅用地 (遊休資産)	土地	群馬県	3,760																																										
建物	4,746千円																																												
土地	638千円																																												
機械装置及び運搬具	168千円																																												
合計	5,553千円																																												
建物	4,401千円																																												
土地	54,852千円																																												
合計	59,253千円																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																										
事務所 (旧大阪支店)	建物	大阪市 西区	120,120																																										
建設コンサル タント事業	のれん		146,724																																										
環境コンサル タント事業(東 和環境科学(株))	のれん		52,530																																										
合計			319,375																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	449,985	59	52,000	398,044

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

取引銀行への譲渡による減少 52,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,113	12.50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,762	12.50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,499,025			7,499,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	398,044	175	40,000	358,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 175株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)ACKグループへの譲渡による減少 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	88,762	12.50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89,260	12.50	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,304,594千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,204,594千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>815,490千円</u> 現金及び現金同等物 <u>815,490千円</u>



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">130,007</td> <td style="text-align: right;">35,104</td> <td style="text-align: right;">165,112</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,759</td> <td style="text-align: right;">6,416</td> <td style="text-align: right;">74,176</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,247</td> <td style="text-align: right;">28,687</td> <td style="text-align: right;">90,935</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	130,007	35,104	165,112	減価償却累計額相当額	67,759	6,416	74,176	期末残高相当額	62,247	28,687	90,935	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">114,723</td> <td style="text-align: right;">72,772</td> <td style="text-align: right;">187,495</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,022</td> <td style="text-align: right;">20,687</td> <td style="text-align: right;">98,710</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,701</td> <td style="text-align: right;">52,084</td> <td style="text-align: right;">88,785</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	114,723	72,772	187,495	減価償却累計額相当額	78,022	20,687	98,710	期末残高相当額	36,701	52,084	88,785
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	130,007	35,104	165,112																														
減価償却累計額相当額	67,759	6,416	74,176																														
期末残高相当額	62,247	28,687	90,935																														
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	114,723	72,772	187,495																														
減価償却累計額相当額	78,022	20,687	98,710																														
期末残高相当額	36,701	52,084	88,785																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">33,633千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,302千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90,935千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	33,633千円	1年超	57,302千円	合計	90,935千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">35,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,755千円	1年超	53,030千円	合計	88,785千円																				
1年以内	33,633千円																																
1年超	57,302千円																																
合計	90,935千円																																
1年以内	35,755千円																																
1年超	53,030千円																																
合計	88,785千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">32,528千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料 (減価償却費相当額)	32,528千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">39,572千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料 (減価償却費相当額)	39,572千円																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	32,528千円																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	39,572千円																																
4 減損損失について	4 減損損失について																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	126,645	215,135	88,490
(2) 債券			
(3) その他			
小計	126,645	215,135	88,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	56,379	50,201	6,177
(2) 債券	100,000	97,740	2,260
(3) その他	100,000	98,885	1,114
小計	256,379	246,827	9,552
合計	383,024	461,962	78,937

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。  
 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,931千円減損処理を行っております。
- 2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 当期に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
326,092	231,038	

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,400
投資事業組合への出資金	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
金融債				100,000
(2) その他				100,000
合計				200,000

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	107,287	140,165	32,877
(2) 債券			
(3) その他	4,933	5,101	168
小計	112,220	145,266	33,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	103,959	86,106	17,853
(2) 債券	100,000	96,470	3,530
(3) その他	104,747	91,310	13,436
小計	308,706	273,886	34,820
合計	420,927	419,152	1,774

- (注) 1 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。  
 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,056千円減損処理を行っております。
- 2 時価が取得原価の30%程度以上下落した場合には、著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

2 当期に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
54,742	5,222	

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	84,400
投資事業組合への出資金	10,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
(1) 債券				
金融債				100,000
(2) その他				100,000

合計				200,000
----	--	--	--	---------

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等                      変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 借入金の利息                      ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。                      ヘッジの有効性評価の方法                      リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。                      a 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。                      b 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。                      c 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+0.7%で一致している。                      d 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。                      e 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もありませんが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>該当事項はありません。                      なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																														
<p>1 退職給付制度                      当社の退職金制度は、主として退職金の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額について退職一時金を充当しております。また、連結子会社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,365,573千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">541,629千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 ( + )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,823,943千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">10,139千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">86,508千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 ( + + )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,920,591千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">224,589千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">61,267千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益(年金資産)</td><td style="text-align: right;">5,147千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,994千円</td></tr> <tr><td>数理計算上差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">22,963千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,751千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付費用の期間配分方法</td><td style="width: 40%;">勤務期間を基 準とする方法</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.00%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率(年金資産)</td><td style="text-align: center;">1.00%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理</td><td style="text-align: center;">5年定額法</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上差異の処理</td><td style="text-align: center;">5年定率法</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	3,365,573千円	年金資産	541,629千円	未積立退職給付債務 ( + )	2,823,943千円	未認識過去勤務債務	10,139千円	未認識数理計算上の差異	86,508千円	退職給付引当金 ( + + )	2,920,591千円	勤務費用	224,589千円	利息費用	61,267千円	期待運用収益(年金資産)	5,147千円	過去勤務債務の 費用処理額	4,994千円	数理計算上差異の 費用処理額	22,963千円	退職給付費用 ( + + + + )	252,751千円	退職給付費用の期間配分方法	勤務期間を基 準とする方法		割引率	2.00%		期待運用収益率(年金資産)	1.00%		過去勤務債務の処理	5年定額法		数理計算上差異の処理	5年定率法		<p>1 退職給付制度                      当社の退職金制度は、主として退職金の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額について退職一時金を充当しております。また、連結子会社の退職給付制度は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">3,300,166千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">400,441千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 ( + )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,899,724千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3,379千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">38,232千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 ( + + )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,941,337千円</td></tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">228,430千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">62,816千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益(年金資産)</td><td style="text-align: right;">5,416千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,498千円</td></tr> <tr><td>数理計算上差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">31,921千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 ( + + + + )</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,409千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付債務の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付費用の期間配分方法</td><td style="width: 40%;">勤務期間を基 準とする方法</td><td style="width: 20%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.00%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率(年金資産)</td><td style="text-align: center;">1.00%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理</td><td style="text-align: center;">5年定額法</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上差異の処理</td><td style="text-align: center;">5年定率法</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	3,300,166千円	年金資産	400,441千円	未積立退職給付債務 ( + )	2,899,724千円	未認識過去勤務債務	3,379千円	未認識数理計算上の差異	38,232千円	退職給付引当金 ( + + )	2,941,337千円	勤務費用	228,430千円	利息費用	62,816千円	期待運用収益(年金資産)	5,416千円	過去勤務債務の 費用処理額	13,498千円	数理計算上差異の 費用処理額	31,921千円	退職給付費用 ( + + + + )	240,409千円	退職給付費用の期間配分方法	勤務期間を基 準とする方法		割引率	2.00%		期待運用収益率(年金資産)	1.00%		過去勤務債務の処理	5年定額法		数理計算上差異の処理	5年定率法	
退職給付債務	3,365,573千円																																																																														
年金資産	541,629千円																																																																														
未積立退職給付債務 ( + )	2,823,943千円																																																																														
未認識過去勤務債務	10,139千円																																																																														
未認識数理計算上の差異	86,508千円																																																																														
退職給付引当金 ( + + )	2,920,591千円																																																																														
勤務費用	224,589千円																																																																														
利息費用	61,267千円																																																																														
期待運用収益(年金資産)	5,147千円																																																																														
過去勤務債務の 費用処理額	4,994千円																																																																														
数理計算上差異の 費用処理額	22,963千円																																																																														
退職給付費用 ( + + + + )	252,751千円																																																																														
退職給付費用の期間配分方法	勤務期間を基 準とする方法																																																																														
割引率	2.00%																																																																														
期待運用収益率(年金資産)	1.00%																																																																														
過去勤務債務の処理	5年定額法																																																																														
数理計算上差異の処理	5年定率法																																																																														
退職給付債務	3,300,166千円																																																																														
年金資産	400,441千円																																																																														
未積立退職給付債務 ( + )	2,899,724千円																																																																														
未認識過去勤務債務	3,379千円																																																																														
未認識数理計算上の差異	38,232千円																																																																														
退職給付引当金 ( + + )	2,941,337千円																																																																														
勤務費用	228,430千円																																																																														
利息費用	62,816千円																																																																														
期待運用収益(年金資産)	5,416千円																																																																														
過去勤務債務の 費用処理額	13,498千円																																																																														
数理計算上差異の 費用処理額	31,921千円																																																																														
退職給付費用 ( + + + + )	240,409千円																																																																														
退職給付費用の期間配分方法	勤務期間を基 準とする方法																																																																														
割引率	2.00%																																																																														
期待運用収益率(年金資産)	1.00%																																																																														
過去勤務債務の処理	5年定額法																																																																														
数理計算上差異の処理	5年定率法																																																																														

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">767千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,118,739千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金否認</td><td style="text-align: right;">175,536千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,782千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損否認</td><td style="text-align: right;">65,321千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,521千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,719千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,203千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">23,012千円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">34,985千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,835千円</td></tr> <tr><td>土地建物減損損失</td><td style="text-align: right;">1,158千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">521,138千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">11,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,963千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,074,818千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">230,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,844,175千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,275千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,288千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">26,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">105,787千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,738,388千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	767千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,118,739千円	役員退職慰勞引当金否認	175,536千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,782千円	その他の投資評価損否認	65,321千円	仕掛品評価損否認	24,521千円	受注損失引当金否認	11,719千円	未払事業税否認	13,203千円	投資有価証券評価損否認	23,012千円	減価償却費損金算入限度超過額	31,753千円	賞与引当金損金算入限度超過額	34,985千円	その他有価証券評価差額金	3,835千円	土地建物減損損失	1,158千円	連結子会社繰越欠損金	521,138千円	建物評価差額	11,378千円	その他	31,963千円	繰延税金資産小計	2,074,818千円	評価性引当額	230,642千円	繰延税金資産合計	1,844,175千円	固定資産圧縮積立金	46,275千円	その他有価証券評価差額金	33,288千円	土地評価差額	26,223千円	繰延税金負債合計	105,787千円	繰延税金資産の純額	1,738,388千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,172,423千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">166,692千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,805千円</td></tr> <tr><td>その他の投資評価損</td><td style="text-align: right;">67,482千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">36,051千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">9,156千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,576千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,952千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,336千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,380千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,168千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,035千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">17,903千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">581,406千円</td></tr> <tr><td>建物評価差額</td><td style="text-align: right;">11,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,278,367千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">402,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,875,463千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,275千円</td></tr> <tr><td>国庫補助金等圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">108,674千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,844千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">26,223千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">192,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,683,444千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,172,423千円	役員退職慰勞引当金	166,692千円	貸倒引当金	6,805千円	その他の投資評価損	67,482千円	仕掛品評価損	36,051千円	受注損失引当金	9,156千円	未払事業税	13,576千円	投資有価証券評価損	29,952千円	減価償却費	31,336千円	賞与引当金	35,380千円	その他有価証券評価差額金	14,168千円	減損損失	50,035千円	建物等撤去引当金	17,903千円	連結子会社繰越欠損金	581,406千円	建物評価差額	11,378千円	その他	34,615千円	繰延税金資産小計	2,278,367千円	評価性引当額	402,904千円	繰延税金資産合計	1,875,463千円	固定資産圧縮積立金	46,275千円	国庫補助金等圧縮積立金	108,674千円	その他有価証券評価差額金	10,844千円	土地評価差額	26,223千円	繰延税金負債合計	192,018千円	繰延税金資産の純額	1,683,444千円
繰越欠損金	767千円																																																																																																		
退職給付引当金損金算入 限度超過額	1,118,739千円																																																																																																		
役員退職慰勞引当金否認	175,536千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,782千円																																																																																																		
その他の投資評価損否認	65,321千円																																																																																																		
仕掛品評価損否認	24,521千円																																																																																																		
受注損失引当金否認	11,719千円																																																																																																		
未払事業税否認	13,203千円																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	23,012千円																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	31,753千円																																																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	34,985千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	3,835千円																																																																																																		
土地建物減損損失	1,158千円																																																																																																		
連結子会社繰越欠損金	521,138千円																																																																																																		
建物評価差額	11,378千円																																																																																																		
その他	31,963千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,074,818千円																																																																																																		
評価性引当額	230,642千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,844,175千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	46,275千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	33,288千円																																																																																																		
土地評価差額	26,223千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	105,787千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,738,388千円																																																																																																		
退職給付引当金	1,172,423千円																																																																																																		
役員退職慰勞引当金	166,692千円																																																																																																		
貸倒引当金	6,805千円																																																																																																		
その他の投資評価損	67,482千円																																																																																																		
仕掛品評価損	36,051千円																																																																																																		
受注損失引当金	9,156千円																																																																																																		
未払事業税	13,576千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	29,952千円																																																																																																		
減価償却費	31,336千円																																																																																																		
賞与引当金	35,380千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	14,168千円																																																																																																		
減損損失	50,035千円																																																																																																		
建物等撤去引当金	17,903千円																																																																																																		
連結子会社繰越欠損金	581,406千円																																																																																																		
建物評価差額	11,378千円																																																																																																		
その他	34,615千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,278,367千円																																																																																																		
評価性引当額	402,904千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,875,463千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	46,275千円																																																																																																		
国庫補助金等圧縮積立金	108,674千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,844千円																																																																																																		
土地評価差額	26,223千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	192,018千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,683,444千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">24.4</td></tr> <tr><td>一時差異税効果未認識額の増減</td><td style="text-align: right;">100.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.5	住民税の均等割	24.4	一時差異税効果未認識額の増減	100.1	その他	31.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.5																																																																																																		
住民税の均等割	24.4																																																																																																		
一時差異税効果未認識額の増減	100.1																																																																																																		
その他	31.2																																																																																																		
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.3																																																																																																		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報システ ム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る	8,330,846	6,578,733	487,444	214,001	15,611,027		15,611,027
売上高							
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高			42,093	57,195	99,288	(99,288)	
計	8,330,846	6,578,733	529,537	271,197	15,710,316	(99,288)	15,611,027
営業費用	8,370,332	6,583,223	578,855	87,165	15,619,576	(102,865)	15,516,710
営業利益又は 営業損失( )	39,485	4,489	49,317	184,031	90,739	3,577	94,316
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	14,884,643	4,694,998	293,426	3,026,046	22,899,114	1,099,656	23,998,771
減価償却費	466,264	94,805	86,143	37,324	684,537	(4,438)	680,099
減損損失			3,760		3,760		3,760
資本的支出	1,790,036	656,917	20,919	486,698	2,954,571	(861)	2,953,709

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業...環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業...建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業.....不動産賃貸に関する業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,161,754千円であり、その主なものは当社での流動性資金(現金及び預金)であります。

4 全社資産の範囲の変更

従来、各セグメントに配分していた流動性資金(現金及び預金)については、合併後のシステムの統合により、当連結会計年度より全社資産に含めて表示しております。  
 なお、当連結会計年度と同様の方法によった前連結会計年度の各セグメントの資産は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報システ ム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
資産	13,073,675	4,180,724	434,949	2,479,094	20,168,444	850,550	21,018,995

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	環境コンサル タント事 業(千円)	建設コンサル タント事 業(千円)	情報システ ム事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る	10,621,672	6,597,185	493,290	238,818	17,950,966		17,950,966
売上高 (2) セグメント間の 内部売上高 または振替高			29,672	74,249	103,921	(103,921)	
計	10,621,672	6,597,185	522,962	313,067	18,054,888	(103,921)	17,950,966
営業費用	10,542,000	6,630,068	524,071	113,045	17,809,185	(106,505)	17,702,679
営業利益又は 営業損失( )	79,672	32,882	1,109	200,022	245,702	2,583	248,286
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	16,111,864	3,912,142	221,540	3,063,334	23,308,881	456,937	23,765,819
減価償却費	688,773	101,586	6,575	48,029	844,964	(4,913)	840,051
減損損失	172,650	146,724			319,375		319,375
資本的支出	717,856	198,022		54,794	970,673	(2,329)	968,343

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業...環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業...建設に係る、企画、計画、設計、調査、解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業.....情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業.....不動産賃貸に関する業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、508,087千円であり、その主なものは当社での流動性資金(現金及び預金)であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

関連当事者との取引金額には、消費税等が含まれておりません。

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	新協栄管理㈱(注1)	東京都世田谷区	10,500	不動産賃貸業及び保険・リース代理業	被所有直接5.4	兼任1名	不動産賃貸	賃借料の支払(注2)	17,210		
							保険・リース代理	手数料の支払(注3)	5,702		
							出向者の受入	出向料の支払(注4)	11,025		
							管理業務の受託	事務手数料収入(注5)	2,400		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役会長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。

(注3) 保険・リース代理の手数料の支払については、市場価格に基づいて決定しております。

(注4) 出向料の支払いについては、出向元の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。

(注5) 事務手数料収入については、当社の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連当事者との取引金額には、消費税等が含まれておりません。

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している会社	新協栄管理㈱(注1)	東京都世田谷区	10,500	不動産賃貸業及び保険・リース代理業	被所有直接5.4	兼任1名	不動産賃貸	賃借料の支払(注2)	17,210		
							保険・リース代理	手数料の支払(注3)	5,223		
							出向者の受入	出向料の支払(注4)	11,175		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社代表取締役会長兼社長田畑日出男が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて交渉により所定金額を決定しております。

(注3) 保険・リース代理の手数料の支払については、市場価格に基づいて決定しております。

(注4) 出向料の支払いについては、出向元の規定を基礎として每期交渉の上決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象事業 株式会社ベーシックエンジニアリングの情報システム開発事業及び地球観測事業

事業の内容 情報システムの構築・保守・運用及び製品開発・販売に関する業務、衛星の運用支援、衛星画像の解析業務

(2) 企業結合の法的形式

事業譲受(共通支配下取引)

(3) 結合後企業の名称

いであ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業譲受の目的

事業譲受により新たに設置したIT事業部において、当該譲受け事業を行い、当社の既存事業とのシナジー効果を高め、新規顧客の開拓など事業の拡大を図るためであります。

事業譲受日

平成20年3月31日

2 実施した会計処理の概要

本事業譲受は、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成17年12月27日 最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行っております。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	1,705円50銭	1,636円79銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	40円31銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	41円61銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	286,110	296,390
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	286,110	296,390
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当ありません	該当ありません
普通株式の期中平均株式数(株)	7,097,002	7,122,429

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、連結子会社株式会社ベーシックエンジニアリングの事業である情報システム開発事業及び地球観測事業について、当該子会社の事業の全部を譲受けることとし、平成20年2月18日開催の取締役会で決議し、平成20年3月27日開催の第40期定時株主総会で承認を受けました。</p> <p>(1) 目的                      事業譲受けにより新たに設置するIT事業本部において、当該譲受け事業を行い、当社の既存事業とのシナジー効果を高め、新規顧客の開拓など事業の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称                      株式会社ベーシックエンジニアリング</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容                      情報システム開発事業及び地球観測事業</p> <p>(4) 譲受ける資産・負債の額                      事業の譲受け財産の価額は、譲受け資産及び譲受け負債の帳簿価額を基準といたします。                      事業の譲受け価格につきましては、現在精査中であり現時点では未定であるため、確定しておりません。</p> <p>(5) 譲受の時期                      平成20年3月31日 事業譲受け契約締結(予定)                      平成20年3月31日 事業譲受け期日(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第6回無担保社債	平成16年 9月30日	200,000	100,000 (100,000)	年 0.8	なし	平成21年 9月30日
当社	第1回期限前償還条項付無担保社債	平成17年 3月2日	225,000	195,000 (30,000)	年0.995	なし	平成27年 3月2日
当社	第1回無担保社債	平成19年 3月30日	651,000	553,000 (98,000)	年 1.46	なし	平成26年 3月31日
(株)ベーシックエンジニアリング	第1回無担保社債	平成18年 7月13日	200,000	( )	年 1.61	なし	平成23年 7月13日
計			1,276,000	848,000 (228,000)			

(注) 1 「当期末残高」の( )内の金額は、1年以内償還予定額であり、内数であります。

2 連結決算後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
228,000	128,000	128,000	128,000	128,000

3 (株)ベーシックエンジニアリングの第1回無担保社債については平成20年7月9日に全額繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	3,200,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	221,436	364,608	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	568,207	1,604,282	2.2	平成22年1月29日 ~ 平成29年10月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	3,789,643	5,168,890		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	419,799	264,608	264,608	264,608



(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,161,754		508,087		
2 受取手形		5,301		336		
3 営業未収金		739,823		1,954,403		
4 仕掛品		4,247,470		3,977,277		
5 前払費用		97,299		105,895		
6 短期貸付金		128,071		66,775		
7 繰延税金資産		182,218		162,550		
8 その他		18,977		22,019		
貸倒引当金		660		13,250		
流動資産合計		6,580,256	28.2	6,784,095	29.2	
固定資産						
1 有形固定資産	1 2					
(1) 建物		7,673,170		9,274,990		
減価償却累計額		3,709,002	3,964,167	3,970,844	5,304,145	
(2) 機械及び装置		3,043,996		2,981,779		
減価償却累計額		2,637,081	406,915	2,566,567	415,212	
(3) 車両運搬具		343,353		356,272		
減価償却累計額		50,028	293,325	197,344	158,927	
(4) 器具及び備品		418,019		510,473		
減価償却累計額		280,269	137,749	294,186	216,287	
(5) 土地			6,866,865		6,700,375	
(6) 建設仮勘定			1,190,000			
有形固定資産合計		12,859,022	55.1	12,794,948	55.1	
2 無形固定資産						
(1) のれん		207,438				
(2) 借地権		9,580		9,050		
(3) ソフトウェア		57,055		51,928		
(4) 電話加入権		19,120		19,144		
(5) その他				2,645		
無形固定資産合計		293,194	1.2	82,768	0.4	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		545,694		513,552	
(2) 関係会社株式		339,661		320,880	
(3) 長期貸付金		60,000			
(4) 従業員長期貸付金		9,052		8,966	
(5) 関係会社長期貸付金		851,312		1,226,320	
(6) 長期預け金		356,523		407,856	
(7) 会員権		101,571		107,457	
(8) 保証金		327,447		300,092	
(9) 繰延税金資産		1,541,534		1,510,468	
(10) その他		100,369		100,000	
(11) 貸倒引当金		621,580		937,599	
投資その他の資産合計		3,611,585	15.5	3,557,994	15.3
固定資産合計		16,763,803	71.8	16,435,711	70.8
資産合計		23,344,059	100.0	23,219,806	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形		90,971		13,229	
2 営業未払金		577,430		673,882	
3 短期借入金		3,000,000		3,200,000	
4 一年内返済長期借入金	1	132,800		343,944	
5 一年内償還社債	1	228,000		228,000	
6 未払金		109,162		187,524	
7 未払費用		252,812		243,972	
8 未払法人税等		137,819		130,166	
9 前受金		937,215		747,741	
10 預り金		227,329		228,582	
11 賞与引当金		82,909		83,669	
12 受注損失引当金		28,801		22,503	
13 投資等損失引当金		213,712		123,736	
14 建物等撤去引当金				44,000	
15 設備関係支払手形		616,595		30,823	
<b>流動負債合計</b>		<b>6,635,558</b>	<b>28.4</b>	<b>6,301,777</b>	<b>27.1</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債	1	848,000		620,000	
2 長期借入金	1	292,200		1,289,898	
3 退職給付引当金		2,695,827		2,772,325	
4 役員退職慰労引当金		431,400		409,665	
5 その他		106,890		105,772	
<b>固定負債合計</b>		<b>4,374,318</b>	<b>18.8</b>	<b>5,197,661</b>	<b>22.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>11,009,877</b>	<b>47.2</b>	<b>11,499,439</b>	<b>49.5</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,173,236		3,173,236	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,330,314		3,330,314		
(2) その他資本剰余金		16,945		22,259		
資本剰余金合計			3,347,259		3,352,573	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		321,245		321,245		
(2) その他利益剰余金						
配当積立金		27,000		27,000		
退職給与積立金		28,000		28,000		
固定資産圧縮積立 金		65,847		65,847		
国庫補助金等圧縮 積立金				267,080		
別途積立金		5,048,886		5,048,886		
繰越利益剰余金		431,041		412,171		
利益剰余金合計			5,922,021		5,345,888	
4 自己株式			154,109		138,711	
株主資本合計			12,288,408	52.6	11,732,986	50.5
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			45,774		12,619	
評価・換算差額等合計			45,774	0.2	12,619	0.0
純資産合計			12,334,182	52.8	11,720,367	50.5
負債純資産合計			23,344,059	100.0	23,219,806	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			14,766,582	100.0	16,892,821	100.0	
売上原価			10,018,377	67.8	12,079,800	71.5	
売上総利益			4,748,204	32.2	4,813,020	28.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		178,974			181,872		
2 給料手当		2,309,312			2,252,589		
3 賞与引当金繰入額		23,005			21,484		
4 退職給付費用		65,473			56,746		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		51,502			49,355		
6 法定福利費		265,569			265,340		
7 福利厚生費		37,528			36,431		
8 旅費交通費		260,195			267,671		
9 事務用消耗品費		99,374			102,493		
10 交際費		22,293			19,487		
11 通信費		73,501			67,611		
12 水道光熱費		49,515			50,047		
13 広告宣伝費		23,873			19,684		
14 賃借料		272,363			257,734		
15 新聞図書費		15,820			13,891		
16 保険料		73,057			69,000		
17 修繕費		62,242			45,819		
18 租税公課		114,475			124,788		
19 減価償却費		123,754			142,671		
20 のれん償却額		60,713			60,713		
21 貸倒引当金繰入額		335			1,670		
22 貸倒損失					773		
23 研究開発費	2	47,629			83,378		
24 その他		232,683	4,463,195	30.3	243,014	4,434,272	26.3
営業利益			285,009	1.9	378,747	2.2	
営業外収益							
1 受取利息	3	25,272			20,794		
2 受取配当金		5,509			4,864		
3 保険金及び保険配当金		14,057			19,514		
4 保険事務代行手数料		7,137			6,518		
5 保険解約返戻金		25,823			13,653		
6 その他		11,793	89,593	0.6	9,390	74,735	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
営業外費用						
1 支払利息		29,475		58,041		
2 社債利息		11,504		12,045		
3 社債発行費等		18,601				
4 固定資産除却損	1	24,253		25,072		
5 その他		7,378	91,213	5,391	100,550	0.5
経常利益			283,389		352,932	2.1
特別利益						
1 投資有価証券売却益		231,038		5,276		
2 国庫補助金等収入				267,080		
3 投資損失引当金戻入額		39,000				
4 固定資産売却益	4	1,461	271,499	5,384	277,741	1.6
特別損失						
1 貸倒引当金繰入額		40,000		352,599		
2 関係会社株式評価損		44,000		67,000		
3 出資金評価損		3,500				
4 投資等損失引当金繰入額		213,712		65,599		
5 減損損失	6			266,845		
6 建物等撤去引当金繰入額				44,000		
7 投資有価証券評価損		1,931		17,056		
8 固定資産売却損	5			59,253		
9 会員権評価損				5,311		
10 関係会社清算損			303,144	1,552	879,218	5.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			251,745		248,544	1.5
法人税、住民税及び 事業税		116,197		165,648		
過年度法人税、住民税 及び事業税	7	59,317				
法人税等調整額		199,678	24,163	73,177	238,826	1.4
当期純利益又は 当期純損失( )			275,909		487,371	2.9

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費			4,858,723	48.5	5,418,509	44.9	
外注費			2,560,172	25.5	3,736,834	30.9	
経費							
1 傭船費		249,334			360,208		
2 旅費交通費		613,067			625,648		
3 印刷費		217,436			180,295		
4 消耗品費		463,591			483,333		
5 減価償却費		354,694			517,059		
6 その他		672,556	2,570,680	25.7	735,407	2,901,953	24.0
当期製品製造原価			9,989,576	99.7		12,057,296	99.8
受注損失引当金繰入額			28,801	0.3		22,503	0.2
当期売上原価			10,018,377	100.0		12,079,800	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 59,904千円 退職給付費用 172,717千円	2 製造原価として労務費に計上された引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 62,184千円 退職給付費用 172,980千円



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,330,314		3,330,314
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16,945	16,945
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-		16,945	16,945
平成19年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,330,314	16,945	3,347,259

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		配当 積立金	退職給与 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	321,245	27,000	28,000	65,847	5,048,886	243,245	5,734,225	174,199	12,063,576
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						88,113	88,113		88,113
当期純利益						275,909	275,909		275,909
自己株式の取得								40	40
自己株式の処分								20,130	37,076
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	187,796	187,796	20,090	224,831
平成19年12月31日残高(千円)	321,245	27,000	28,000	65,847	5,048,886	431,041	5,922,021	154,109	12,288,408

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	301,084	301,084	12,364,660
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			88,113
当期純利益			275,909
自己株式の取得			40
自己株式の処分			37,076
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	255,309	255,309	255,309
事業年度中の変動額合計(千円)	255,309	255,309	30,477

平成19年12月31日残高(千円)	45,774	45,774	12,334,182
-------------------	--------	--------	------------

当事業年度(自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,330,314	16,945	3,347,259
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
国庫補助金等圧縮積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5,313	5,313
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			5,313	5,313
平成20年12月31日残高(千円)	3,173,236	3,330,314	22,259	3,352,573

	株主資本									
	利益剰余金								自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		配当 積立金	退職給与 積立金	固定資産 圧縮 積立金	国庫 補助金等 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	321,245	27,000	28,000	65,847		5,048,886	431,041	5,922,021	154,109	12,288,408
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							88,762	88,762		88,762
当期純損失							487,371	487,371		487,371
国庫補助金等圧縮積立金の積立					267,080		267,080			
自己株式の取得									87	87
自己株式の処分									15,486	20,800
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)					267,080		843,213	576,133	15,398	555,421
平成20年12月31日残高(千円)	321,245	27,000	28,000	65,847	267,080	5,048,886	412,171	5,345,888	138,711	11,732,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	45,774	45,774	12,334,182
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			88,762
当期純損失			487,371
国庫補助金等圧縮積立金の積立			
自己株式の取得			87
自己株式の処分			20,800
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	58,393	58,393	58,393
事業年度中の変動額合計(千円)	58,393	58,393	613,814

平成20年12月31日残高(千円)	12,619	12,619	11,720,367
-------------------	--------	--------	------------

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品は個別法による原価法によっ ております。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法を採用しております。た だし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(附属設備を除く) については、旧定額法を採用し ております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定率法を採用しております。ただ し、建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してあり ます。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 5年 車両運搬具 5～6年 器具及び備品 8～15年 (2) 無形固定資産 のれんについては、5年定額法 で償却しております。 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 同左 b 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 同左 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一 部を改正する法律 平成19年 3月 30日法律第 6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成 19年 3月30日 政令第83号))に伴 い、当事業年度から平成19年 3月 31日以前に取得したのものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌事業年度から取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却する方法によっ ております。当該変更に伴う損益 に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 投資等損失引当金 子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 建物等撤去引当金</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生している額を計上しております。なお、過去勤務債務については、5年定額法で費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度から5年定率法で費用処理しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 投資等損失引当金 同左</p> <p>(5) 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益及び費用の計上基準	収益の計上については完成基準を適用しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
7 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)                      金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針                      借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理                      同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>有形固定資産の減価償却の方法                      当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
前事業年度までは固定資産 無形固定資産「その他」 に含めて表示しておりました「借地権」については、 当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「借地権」は9,567千円でありま す。	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																										
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">661,189千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,526,037千円</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,187,226千円</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">192,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">198,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">653,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,076,000千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地694,070千円について根抵当権(極度額700,000千円)が設定されております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち地方公共団体の補助金による圧縮記帳額は、建物67,900千円、機械及び装置20,092千円であり、貸借対照表における取得価額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <p>3 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">沖縄環境調査(株)</td> <td style="text-align: right;">200,521千円</td> </tr> </table>	建物	661,189千円	(帳簿価額)	土地	2,526,037千円	( " )	計	3,187,226千円	( " )	一年内返済長期借入金	32,800千円	長期借入金	192,200千円	一年内償還社債	198,000千円	社債	653,000千円	計	1,076,000千円	沖縄環境調査(株)	200,521千円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,207,897千円</td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,526,037千円</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,733,934千円</td> <td style="text-align: right;">( " )</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">243,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,289,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">198,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">455,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,186,842千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地694,070千円、建物1,565,159千円について根抵当権(極度額2,200,000千円)が設定されております。</p> <p>2 過年度に取得した資産のうち地方公共団体の補助金による圧縮記帳額は、建物67,900千円、機械及び装置20,092千円であり、貸借対照表における取得価額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <p>3 下記の会社の借入金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">沖縄環境調査(株)</td> <td style="text-align: right;">179,857千円</td> </tr> </table>	建物	2,207,897千円	(帳簿価額)	土地	2,526,037千円	( " )	計	4,733,934千円	( " )	一年内返済長期借入金	243,944千円	長期借入金	1,289,898千円	一年内償還社債	198,000千円	社債	455,000千円	計	2,186,842千円	沖縄環境調査(株)	179,857千円
建物	661,189千円	(帳簿価額)																																									
土地	2,526,037千円	( " )																																									
計	3,187,226千円	( " )																																									
一年内返済長期借入金	32,800千円																																										
長期借入金	192,200千円																																										
一年内償還社債	198,000千円																																										
社債	653,000千円																																										
計	1,076,000千円																																										
沖縄環境調査(株)	200,521千円																																										
建物	2,207,897千円	(帳簿価額)																																									
土地	2,526,037千円	( " )																																									
計	4,733,934千円	( " )																																									
一年内返済長期借入金	243,944千円																																										
長期借入金	1,289,898千円																																										
一年内償還社債	198,000千円																																										
社債	455,000千円																																										
計	2,186,842千円																																										
沖縄環境調査(株)	179,857千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 固定資産除却損は、機械及び装置等の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,629千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。                      受取利息 14,938千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。                      車両運搬具 1,461千円</p>	<p>1 固定資産除却損は、機械及び装置等の除却損で、毎期経常的に発生するものであります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、83,378千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。                      受取利息 10,257千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。                      土地 638千円                      建物 4,746千円                      合計 5,384千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。                      土地 54,852千円                      建物 4,401千円                      合計 59,253千円</p> <p>6 減損損失                      当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事務所 (旧大阪支店)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">大阪市 西区</td> <td style="text-align: center;">120,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設コンサル タント事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td></td> <td style="text-align: center;">146,724</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">266,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、売却予定資産及び遊休資産を除き、事業用資産についてはビジネスユニットを基準として、不動産事業については、物件を単位としてグルーピングを行っております。                      上記資産のうち事務所(旧大阪支店)については、保有目的変更により当該物件を取壊すため、帳簿価額(120,120千円)を減損損失として特別損失に計上しております。                      また、建設コンサルタント事業において営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。                      なお、回収可能価額は、事務所(旧大阪支店)については、取壊しが決定していることによりありません。また、この他の資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出した価額を使用しております。</p> <p>7 過年度法人税、住民税及び事業税                      税務調査による更正に基づく平成19年中に納付した追徴税額であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事務所 (旧大阪支店)	建物	大阪市 西区	120,120	建設コンサル タント事業	のれん		146,724	合計			266,845
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
事務所 (旧大阪支店)	建物	大阪市 西区	120,120														
建設コンサル タント事業	のれん		146,724														
合計			266,845														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	449,985	59	52,000	398,044

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取引銀行への譲渡による減少 52,000株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,044	175	40,000	358,219

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 175株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

(株)ACKグループへの譲渡による減少 40,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,201</td> <td style="text-align: right;">35,104</td> <td style="text-align: right;">112,306</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">41,023</td> <td style="text-align: right;">6,416</td> <td style="text-align: right;">47,440</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,178</td> <td style="text-align: right;">28,687</td> <td style="text-align: right;">64,865</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	77,201	35,104	112,306	減価償却累計額相当額	41,023	6,416	47,440	期末残高相当額	36,178	28,687	64,865	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">67,269</td> <td style="text-align: right;">72,772</td> <td style="text-align: right;">140,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,671</td> <td style="text-align: right;">20,687</td> <td style="text-align: right;">71,359</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,597</td> <td style="text-align: right;">52,084</td> <td style="text-align: right;">68,682</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	67,269	72,772	140,041	減価償却累計額相当額	50,671	20,687	71,359	期末残高相当額	16,597	52,084	68,682
	機械及び 装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	77,201	35,104	112,306																														
減価償却累計額相当額	41,023	6,416	47,440																														
期末残高相当額	36,178	28,687	64,865																														
	機械及び 装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	67,269	72,772	140,041																														
減価償却累計額相当額	50,671	20,687	71,359																														
期末残高相当額	16,597	52,084	68,682																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,865千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,582千円	1年超	40,283千円	合計	64,865千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">26,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,682千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	26,365千円	1年超	42,317千円	合計	68,682千円																				
1年以内	24,582千円																																
1年超	40,283千円																																
合計	64,865千円																																
1年以内	26,365千円																																
1年超	42,317千円																																
合計	68,682千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に 基づき、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">26,363千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>	支払リース料 (減価償却費相当額)	26,363千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">30,113千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>	支払リース料 (減価償却費相当額)	30,113千円																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	26,363千円																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	30,113千円																																
4 減損損失について	4 減損損失について																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,096,932千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">175,536千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">252,920千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,719千円</td> </tr> <tr> <td>投資等損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">86,959千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資評価損否認</td> <td style="text-align: right;">65,321千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">24,521千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,973千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">23,012千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">132,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,381千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,736千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,835千円</td> </tr> <tr> <td>土地建物減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>建物評価差額</td> <td style="text-align: right;">11,378千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,308千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,976,496千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">146,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,829,540千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">46,275千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,288千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">26,223千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">105,787千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,723,753千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,096,932千円	役員退職慰労引当金否認	175,536千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	252,920千円	受注損失引当金否認	11,719千円	投資等損失引当金否認	86,959千円	その他の投資評価損否認	65,321千円	仕掛品評価損否認	24,521千円	未払事業税否認	12,973千円	投資有価証券評価損否認	23,012千円	子会社株式評価損否認	132,799千円	減価償却費損金算入限度超過額	31,381千円	賞与引当金損金算入限度超過額	33,736千円	その他有価証券評価差額金	3,835千円	土地建物減損損失	1,158千円	建物評価差額	11,378千円	その他	12,308千円	繰延税金資産小計	1,976,496千円	評価性引当額	146,955千円	繰延税金資産合計	1,829,540千円	固定資産圧縮積立金	46,275千円	その他有価証券評価差額金	33,288千円	土地評価差額	26,223千円	繰延税金負債合計	105,787千円	繰延税金資産の純額	1,723,753千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,105,121千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">166,692千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">386,221千円</td> </tr> <tr> <td>受注損失引当金</td> <td style="text-align: right;">9,156千円</td> </tr> <tr> <td>投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">50,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資評価損</td> <td style="text-align: right;">67,482千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">36,051千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,188千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29,952千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">150,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,964千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">34,045千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,168千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">50,035千円</td> </tr> <tr> <td>建物等撤去引当金</td> <td style="text-align: right;">17,903千円</td> </tr> <tr> <td>建物評価差額</td> <td style="text-align: right;">11,378千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,898千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,200,959千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">335,921千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,865,038千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">46,275千円</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金等圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">108,674千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,844千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">26,223千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">192,018千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,673,019千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,105,121千円	役員退職慰労引当金	166,692千円	貸倒引当金	386,221千円	受注損失引当金	9,156千円	投資等損失引当金	50,348千円	その他の投資評価損	67,482千円	仕掛品評価損	36,051千円	未払事業税	13,188千円	投資有価証券評価損	29,952千円	関係会社株式評価損	150,349千円	減価償却費	30,964千円	賞与引当金	34,045千円	その他有価証券評価差額金	14,168千円	減損損失	50,035千円	建物等撤去引当金	17,903千円	建物評価差額	11,378千円	その他	27,898千円	繰延税金資産小計	2,200,959千円	評価性引当額	335,921千円	繰延税金資産合計	1,865,038千円	固定資産圧縮積立金	46,275千円	国庫補助金等圧縮積立金	108,674千円	その他有価証券評価差額金	10,844千円	土地評価差額	26,223千円	繰延税金負債合計	192,018千円	繰延税金資産の純額	1,673,019千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,096,932千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認	175,536千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	252,920千円																																																																																																				
受注損失引当金否認	11,719千円																																																																																																				
投資等損失引当金否認	86,959千円																																																																																																				
その他の投資評価損否認	65,321千円																																																																																																				
仕掛品評価損否認	24,521千円																																																																																																				
未払事業税否認	12,973千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	23,012千円																																																																																																				
子会社株式評価損否認	132,799千円																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	31,381千円																																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	33,736千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,835千円																																																																																																				
土地建物減損損失	1,158千円																																																																																																				
建物評価差額	11,378千円																																																																																																				
その他	12,308千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,976,496千円																																																																																																				
評価性引当額	146,955千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,829,540千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	46,275千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	33,288千円																																																																																																				
土地評価差額	26,223千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	105,787千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,723,753千円																																																																																																				
退職給付引当金	1,105,121千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金	166,692千円																																																																																																				
貸倒引当金	386,221千円																																																																																																				
受注損失引当金	9,156千円																																																																																																				
投資等損失引当金	50,348千円																																																																																																				
その他の投資評価損	67,482千円																																																																																																				
仕掛品評価損	36,051千円																																																																																																				
未払事業税	13,188千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	29,952千円																																																																																																				
関係会社株式評価損	150,349千円																																																																																																				
減価償却費	30,964千円																																																																																																				
賞与引当金	34,045千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	14,168千円																																																																																																				
減損損失	50,035千円																																																																																																				
建物等撤去引当金	17,903千円																																																																																																				
建物評価差額	11,378千円																																																																																																				
その他	27,898千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,200,959千円																																																																																																				
評価性引当額	335,921千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,865,038千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	46,275千円																																																																																																				
国庫補助金等圧縮積立金	108,674千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	10,844千円																																																																																																				
土地評価差額	26,223千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	192,018千円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,673,019千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">27.2</td> </tr> <tr> <td>一時差異税効果未認識額の増減</td> <td style="text-align: right;">117.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.6</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	住民税の均等割	27.2	一時差異税効果未認識額の増減	117.6	その他	36.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳              税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9																																																																																																				
住民税の均等割	27.2																																																																																																				
一時差異税効果未認識額の増減	117.6																																																																																																				
その他	36.2																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6																																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	1,736円97銭	1,641円32銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	38円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	68円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	275,909	487,371
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(千円)	275,909	487,371
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	該当ありません	該当ありません
普通株式の期中平均株式数(株)	7,097,002	7,122,429

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、連結子会社株式会社ベーシックエンジニアリングの事業である情報システム開発事業及び地球観測事業について、当該子会社の事業の全部を譲受けることとし、平成20年 2月18日開催の取締役会で決議し、平成20年 3月27日開催の第40期定時株主総会で承認を受けました。</p> <p>(1) 目的                      事業譲受けにより新たに設置するIT事業本部において、当該譲受け事業を行い、当社の既存事業とのシナジー効果を高め、新規顧客の開拓など事業の拡大を図るためであります。</p> <p>(2) 譲受ける相手会社の名称                      株式会社ベーシックエンジニアリング</p> <p>(3) 譲受ける事業の内容                      情報システム開発事業及び地球観測事業</p> <p>(4) 譲受ける資産・負債の額                      事業の譲受け財産の価額は、譲受け資産及び譲受け負債の帳簿価額を基準といたします。                      事業の譲受け価格につきましては、現在精査中であり現時点では未定であるため、確定しておりません。</p> <p>(5) 譲受の時期                      平成20年 3月31日 事業譲受け契約締結(予定)                      平成20年 3月31日 事業譲受け期日(予定)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	五洋建設(株)	267,000.00	34,176
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	88.50	33,276
		(株)秋田県分析化学センター	600.00	30,000
		(株)横河ブリッジ	30,000.00	24,150
		(株)りそなホールディングス	171.25	22,964
		関西国際空港(株)	400.00	20,000
		(株)損害保険ジャパン	30,000.00	19,350
		(株)建設技術研究所	26,136.00	18,216
		(株)ACKグループ	51,100.00	17,885
		(株)協和日成	48,000.00	17,136
		その他15銘柄	123,625.00	73,516
		計	577,120.75	310,671

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	大和証券SMBC(株) マルチコーラブル・円/米ドル・ デジタルクーポン債	100,000	96,470
		計	100,000	96,470

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口、千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(合同運用指定金銭信託) (株)三井住友銀行 元本確保追求型FXターゲット・ トラスト2005年2号	100,000	86,773
		(投資事業有限責任組合出資金) アクアリムコ・バイオテクノロジー 3号投資事業組合	10	10,000
		野村証券(株) USマネーマーケットファンド	5,002,552	4,537
		ユーロ・マネーマーケットファンド	4,008,873	5,101
		計		106,411



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,673,170	1,757,289	155,469 (120,120)	9,274,990	3,970,844	290,347	5,304,145
機械及び装置	3,043,996	218,887	281,104	2,981,779	2,566,567	194,824	415,212
車両運搬具	343,353	13,218	300	356,272	197,344	147,601	158,927
器具及び備品	418,019	158,515	66,061	510,473	294,186	71,345	216,287
土地	6,866,865	10,880	177,370	6,700,375			6,700,375
建設仮勘定	1,190,000	607,180	1,797,180				
有形固定資産計	19,535,405	2,765,971	2,477,485 (120,120)	19,823,891	7,028,943	704,118	12,794,948
無形固定資産							
のれん	303,568	25,000	328,568 (146,724)			60,713	
借地権	10,601			10,601	1,550	530	9,050
ソフトウェア	241,676	11,543	77,045	176,174	127,246	18,043	48,928
ソフトウェア仮勘定		3,000		3,000			3,000
電気通信施設利用権		2,736		2,736	91	91	2,645
電話加入権	19,120	24		19,144			19,144
無形固定資産計	574,966	42,303	405,613 (146,724)	211,656	128,887	79,378	82,768
長期前払費用	2,332		2,332				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加の主なもの

建物の増加	大阪支社建設	1,723,191千円
機械及び装置の増加	調査・分析機器購入	216,803千円
車両運搬具の増加	社用車購入	13,218千円
器具及び備品の増加	情報機器購入	53,220千円
	大阪支社什器備品	91,191千円
建設仮勘定の増加	大阪支社建設代金	607,180千円

なお、当期増加額には、(株)ベーシックエンジニアリングからの事業譲受による次の増加額を含んでおります。

資産の種類	当期増加額(千円)
有形固定資産	
建物	8,932
器具及び備品	2,097
土地	10,880
有形固定資産計	21,909
無形固定資産	
のれん	25,000
ソフトウェア	281
電話加入権	24
無形固定資産計	25,305

2 当期減少の主なもの

建物の減少	減損損失の計上	120,120千円
機械及び装置の減少	廃棄による減少	15,765千円
土地の減少	南大阪センター売却	174,852千円
建設仮勘定の減少	大阪支社完成による振替	1,797,180千円
のれんの減少	減損損失の計上	146,724千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	622,240	369,269	660	40,000	950,849
賞与引当金	82,909	104,937	104,177		83,669
受注損失引当金	28,801	22,503	28,801		22,503
投資等損失引当金	213,712	123,736	155,575	58,137	123,736
建物等撤去引当金		44,000			44,000
役員退職慰労引当金	431,400	49,355	71,090		409,665

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。  
 2 賞与引当金の当期増加額のうち21,268千円は、(株)ベーシックエンジニアリングからの事業譲受による増加分であります。  
 3 投資等損失引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	334,249
普通預金	171,502
別段預金	867
小計	506,619
現金	1,468
合計	508,087

2) 受取手形

受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大洋無線株	336
合計	336

受取手形の期日別内訳

期日	平成21年 2 月	合計
受取手形(千円)	336	336

3) 営業未収金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	1,100,567
東京都	291,518
国土交通省	105,635
中日本高速道路(株)	59,931
独立行政法人 水資源機構	32,476
その他	364,275
合計	1,954,403

滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
739,823	17,800,350	16,584,337	1,954,403	89.5	28

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれておりません。
- 2 当期発生高には、(株)ベーシックエンジニアリングからの事業譲受による増加額65,141千円が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額(千円)
環境コンサルタント事業	
環境アセスメント及び環境計画部門	698,611
環境生物部門	569,539
数値解析部門	70,509
調査部門	992,296
環境化学部門	439,227
気象・沿岸部門	97,420
建設コンサルタント事業	
河川部門	376,843
水工部門	345,524
道路部門	147,230
橋梁部門	195,671
情報システム事業	44,402
合計	3,977,277

5) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
東和環境科学(株)	600,000
(株)ベーシックエンジニアリング	570,000
沖縄環境調査(株)	56,320
合計	1,226,320

6) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,673,019千円であり、その内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

B 負債の部

1) 支払手形及び設備関係支払手形

支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFEアレック(株)	10,701
シーティーシー・エスピー(株)	2,323
ディーアイエスソリューション(株)	204
合計	13,229

設備関係支払手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
JFEアレック(株)	14,000
シーティーシー・エスピー(株)	10,937
ディーアイエスソリューション(株)	5,885
合計	30,823

支払手形及び設備関係支払手形の期日別内訳

期日	平成21年 1月	2月	3月	4月	合計
支払手形(千円)	5,227	1,327	6,470	204	13,229
設備関係支払手形(千円)	17,237	7,700		5,885	30,823
合計	22,464	9,027	6,470	6,090	44,052

2) 営業未払金

相手先	金額(千円)
(株)沖縄環境保全研究所	183,319
新日本環境調査(株)	46,233
名護漁業協同組合	23,434
海洋プランニング(株)	13,188
(株)青武コンサルタント	12,222
その他	395,485
合計	673,882

3) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	900,000
(株)りそな銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
中央三井信託銀行(株)	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	3,200,000

4) 長期借入金

借入先	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (うち1年以内 返済予定額) (千円)
(株)りそな銀行	80,000	400,000	82,858	397,142( 97,144)
(株)三井住友銀行		400,000	42,000	358,000( 56,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000	300,000	71,500	308,500( 82,000)
(株)みずほ銀行	40,000	200,000	41,000	199,000( 48,000)
日本政策投資銀行	225,000		32,800	192,200( 32,800)
中央三井信託銀行(株)		200,000	21,000	179,000( 28,000)
計	425,000	1,500,000	291,158	1,633,842(343,944)



5) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,131,154
未認識過去勤務債務	3,379
未認識数理計算上の差異	38,232
年金資産	400,441
合計	2,772,325

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://ideacon.jp/">http://ideacon.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年10月20日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

### 2 単元未満株主の権利について

定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日	平成20年 3月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第41期中)	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 9月22日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長坂 隆  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 長坂 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。





## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

いであ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長坂 隆  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいであ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いであ株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

